

令和 3 年 度

愛知県公営企業会計決算審査意見書

愛知県監査委員

4 監 査 第 4 2 号
令和 4 年 9 月 2 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員	前 田 貢
同	川 上 明 彦
同	山 内 和 雄
同	川 嶋 太 郎
同	青 山 省 三

令和 3 年度愛知県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度愛知県公営企業会計の決算に対する意見書を別紙のとおり提出します。

愛知県公営企業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第 1 審査の概要	1
第 2 審査の結果	1
1 愛知県県立病院事業会計	2
2 愛知県水道事業会計	6
3 愛知県工業用水道事業会計.....	10
4 愛知県用地造成事業会計	14
5 愛知県流域下水道事業会計.....	20
第 3 決算の内容	24
 愛知県県立病院事業会計	
1 事業の内容	25
2 決算報告書	28
3 損益計算書	30
4 剰余金計算書	36
5 欠損金処理計算書	37
6 貸借対照表	38
7 キャッシュ・フロー計算書.....	42
 愛知県水道事業会計	
1 事業の内容	43
2 決算報告書	45
3 損益計算書	48
4 剰余金計算書	51
5 剰余金処分計算書 (案)	52
6 貸借対照表	54
7 キャッシュ・フロー計算書.....	58

愛知県工業用水道事業会計

1	事業の内容	59
2	決算報告書	61
3	損益計算書	64
4	剰余金計算書	67
5	剰余金処分計算書(案)	68
6	貸借対照表	70
7	キャッシュ・フロー計算書	74

愛知県用地造成事業会計

1	事業の内容	75
2	決算報告書	79
3	損益計算書	81
4	剰余金計算書	84
5	剰余金処分計算書(案)	85
6	貸借対照表	86
7	キャッシュ・フロー計算書	90

愛知県流域下水道事業会計

1	事業の内容	91
2	決算報告書	93
3	損益計算書	96
4	剰余金計算書	99
5	剰余金処分計算書(案)	100
6	貸借対照表	102
7	キャッシュ・フロー計算書	105

(参 考)

1	経営指標	108
	愛知県県立病院事業会計	108
	愛知県水道事業会計	108
	愛知県工業用水道事業会計	110

愛知県用地造成事業会計	110
愛知県流域下水道事業会計	112
2 県立病院事業会計各病院損益計算書	114
3 工業用水道事業会計各事業損益計算書	116
4 年度末現在における現金・預金管理状況	118

注記

- (1) この意見書中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内容を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が0であることを表している。

第1 審査の概要

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された公営企業会計決算について、愛知県監査委員監査基準に準拠して決算審査を実施した。

1 審査の対象

令和3年度愛知県県立病院事業会計
令和3年度愛知県水道事業会計
令和3年度愛知県工業用水道事業会計
令和3年度愛知県用地造成事業会計
令和3年度愛知県流域下水道事業会計

2 審査の着眼点

- (1) 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているか。
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って、また、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。
- (3) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか。

3 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び決算付属書の内容を、各企業の管理者（管理者を置かない事業は、管理者の権限を行う知事）から提出された決算審査調書に基づき聴取するなどの方法により審査した。

なお、審査は、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、上記3つの着眼点に主眼を置き、慎重に行った。

第2 審査の結果

- 1 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認めた。
- 2 予算の執行は、各事業とも総体的には議会の議決の趣旨に沿って、また、経済的、効率的かつ効果的に行われているものと認めた。
- 3 各事業の経営は、総体的には経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認めた。

各事業会計の決算の概要及び審査意見については、次のとおりである。

1 愛知県県立病院事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、令和3年度は、がんセンター（病院、研究所）、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、入院延べ患者数 211,843 人、外来延べ患者数 280,730 人となっており、前年度と比較して入院延べ患者数で 9,904 人減少、外来延べ患者数で 8,824 人増加している。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は 412 億 1,834 万余円で、予算額 447 億 9,435 万余円と比較して 35 億 7,600 万余円の減収となっている。

病院事業費の決算額は 396 億 3,549 万余円で、予算額 434 億 7,844 万余円に対する執行率は 91.2%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は 33 億 5,028 万余円で、予算額 34 億 6,605 万余円と比較して 1 億 1,576 万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は 48 億 2,139 万余円で、予算額 49 億 7,011 万余円に対する執行率は 97.0%となっている。

(イ) 損益の状況

医業収益 317 億 3,137 万余円に対し、医業費用は 370 億 8,872 万余円で医業損失 53 億 5,734 万余円を生じた。これに医業外収益 87 億 7,154 万余円を加え、医業外費用 19 億 4,327 万余円を減ざると、経常利益は 14 億 7,093 万余円となっている。

これに、特別利益 4 億 970 万余円を加え、特別損失 3 億 3,662 万余円を減ざると、当年度純利益は 15 億 4,400 万余円となっている。

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 459 億 1,837 万余円から当年度純利益を差し引いた結果、443 億 7,436 万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は 482 億 6,246 万余円で、これに対して負債は 454 億 9,891 万余円、資本は 27 億 6,354 万余円となっている。

(2) 審査意見

ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、その他医業収益の増加などにより、医業損失は大きく減少した。これは主に、大規模集団接種会場における新型コロナウイルス接種に係る収益によるものである。

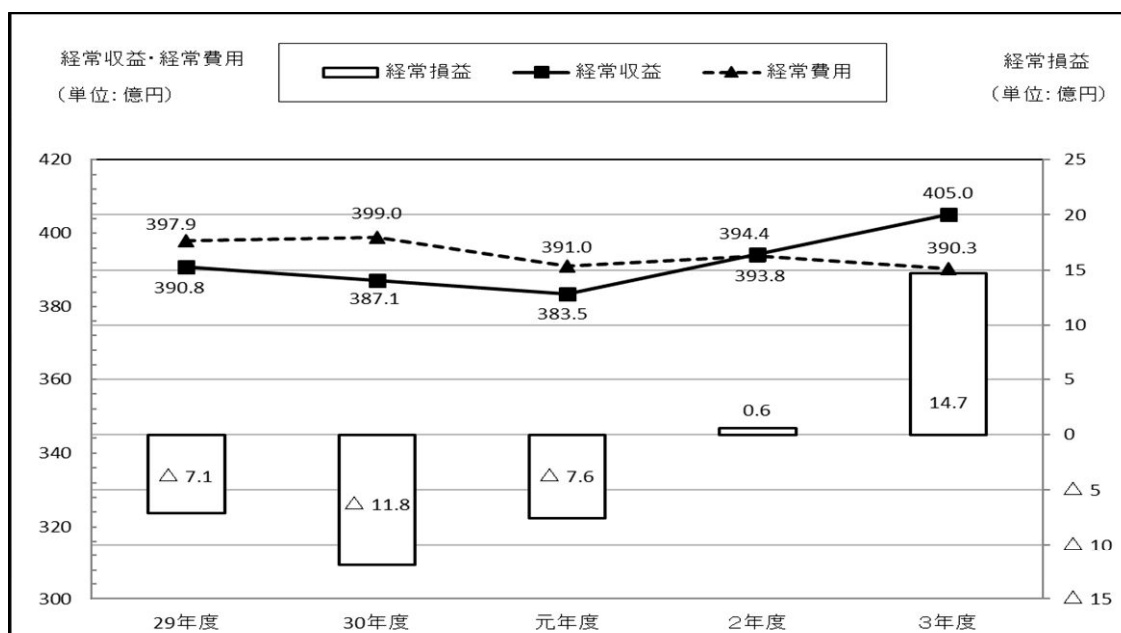
経常損益で見ると、当年度は、医業損失が大きく減少したこと及び新型コロナウイルス感染症関連の一般会計補助金の受入れが増加したことにより、前年度の経常利益を大きく上回った。

しかし、依然として累積欠損金が多額となっていることから、非常に厳しい経営状況である。

さらに、令和2年度に発行した特別減収対策企業債9.2億円と、平成30年度及び令和2年度に一般会計から借り入れた長期借入金33億円について、今後、その償還に備え、財源を確保する必要がある。

引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるが、今後は、不足している医師を確保するとともに職場定着を促進し、近年、医療機能の充実・強化のために整備された施設を最大限に活用することや、地域の医療機関との連携を一層推進することにより、患者数の増加、病床利用率の向上などによる収益の増加を図るとともに、コスト管理の徹底などによる費用の削減を図り、一層の経営改善に努められたい。

○経常損益の推移



○病院別医業損益の状況

(単位：億円)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引
がんセンター	△13.1	△18.0	4.8
精神医療センター	△15.3	△16.2	0.8
あいち小児保健医療総合センター	△24.0	△26.3	2.2
旧がんセンター愛知病院	△1.8	△8.4	6.6
調 整	0.7	0.3	0.4
合 計	△53.6	△68.5	15.0

- (注) 1 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。
 2 旧がんセンター愛知病院は、平成31年4月1日に岡崎市に移管されたものの、岡崎市との覚書に基づき、原則2年間職員派遣するとともに、土地、建物、設備等については10年を限度として無償貸与するため、給与の支払や資産、負債等の管理は引き続き病院事業会計で行っている。以下同じ。

○病院別経常損益の状況

(単位：億円)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引
がんセンター	10.3	5.0	5.2
精神医療センター	2.5	0.1	2.4
あいち小児保健医療総合センター	0.8	△5.3	6.1
旧がんセンター愛知病院	0.4	0.4	△0.0
調 整	0.7	0.4	0.4
合 計	14.7	0.6	14.1

- (注) 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

○医師の定数と現員 (令和4年3月末現在)

区 分	定数	現員	欠員
がんセンター	133人	126人	△7人
精神医療センター	21人	18人	△3人
あいち小児保健医療総合センター	95人	90人	△5人
合 計	249人	234人	△15人

- (注) 歯科医師を含む。

イ 過年度医業未収金について

過年度に属する医業未収金については、前年度末と比較して、件数、金額ともに減少しているものの、令和3年度末時点で、632件、9,535万余円となっている。

医業未収金の発生要因は、患者の生活困窮や死亡によるものなど回収が容易でないものも多いが、引き続き適切な債権管理を行い計画的な納入指導や民間委託を含めた回収策を進めることにより、早期の債権回収に努められたい。

また、新たな医業未収金を発生させない取組も重要であることから、院内各部門が連携した納入指導・相談の実施などにより、発生防止に努められたい。

○過年度医業未収金の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末残高	令和2年度末残高	差引
がんセンター	38,912,484	42,839,936	Δ3,927,452
精神医療センター	11,979,687	13,350,606	Δ1,370,919
あいち小児保健医療総合センター	4,193,895	4,552,735	Δ358,840
旧がんセンター愛知病院	21,322,005	23,093,373	Δ1,771,368
旧循環器呼吸器病センター	18,949,696	20,912,326	Δ1,962,630
合 計	95,357,767	104,748,976	Δ9,391,209

○過年度医業未収金の年度別推移 (各年度末現在)

年度	件数	金額 (円)
29	806 (47)	110,951,734 (85,850)
30	731 (Δ75)	109,511,827 (Δ1,439,907)
元	708 (Δ23)	108,059,326 (Δ1,452,501)
2	680 (Δ28)	104,748,976 (Δ3,310,350)
3	632 (Δ48)	95,357,767 (Δ9,391,209)

(注) ()は、前年度からの増減である。

2 愛知県水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、1日最大給水量174万 m^3 を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間給水量4億2,785万余 m^3 であり、前年度の年間給水量の実績4億3,164万余 m^3 と比較して378万余 m^3 (0.9%)の減少となっている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は352億7,588万余円で、予算額351億2,070万余円と比較して1億5,518万余円の増収となっている。

事業費の決算額は314億318万余円で、予算額328億4,318万余円に対する執行率は95.6%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は96億8,486万余円で、予算額110億8,869万余円と比較して14億382万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は209億2,631万余円で、予算額236億882万余円に対する執行率は88.6%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益287億2,246万余円に対し、営業費用は260億1,362万余円で営業利益27億884万余円を生じた。これに営業外収益36億6,762万余円を加え、営業外費用37億6,977万余円を減ざると、経常利益は26億669万余円となっている。

これに、特別利益685万余円を加えると、当年度純利益は26億1,354万余円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金18万余円及びその他未処分利益剰余金変動額23億2,300万円を加えた結果、49億3,673万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は5,330億4,009万余円で、これに対して負債は2,385億8,811万余円、資本は2,944億5,197万余円となっている。

(2) 審査意見

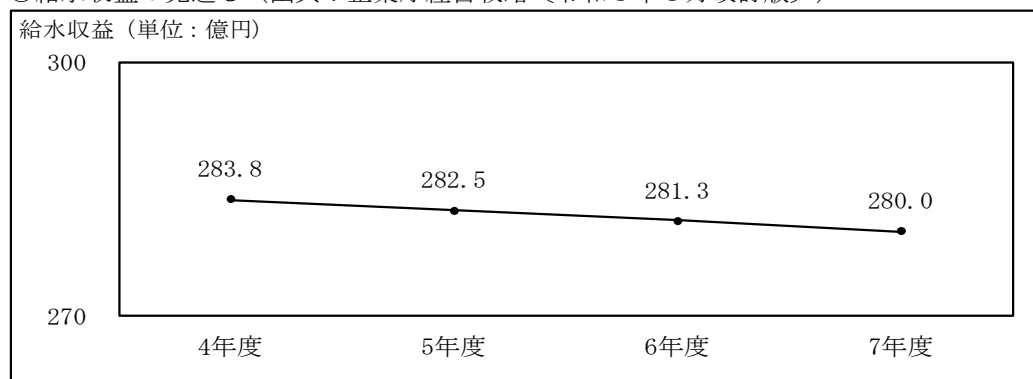
ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、給水収益は減少したものの、共用施設負担金等の未償還残高の減少を反映して支払利息が減少したことなどから、経常利益は増加した。

将来的に節水機器の普及や節水意識の向上により、給水収益の減少が見込まれるとともに、地震防災対策の強化や、豊橋浄水場の全面更新を含む老朽化施設の更新、水源施設の開発などにより、多額の費用が長期的に発生することが見込まれる。

こうしたことから、計画的かつ適切な施設整備を行うなど、長期的な視点に立った健全な事業経営に努められたい。

○給水収益の見通し（出典：企業庁経営戦略〔令和3年3月改訂版〕）



イ 地震防災対策及び老朽化施設の更新について

水道施設の地震防災対策については、「愛知県営水道地震防災対策実施計画（平成15年度～令和12年度）」に基づき、ボランティアや住民と連携した応急給水等の訓練などのソフト対策とともに、浄水場構造物及び水管橋の耐震補強などのハード対策が進められている。

老朽化施設の更新については、「老朽化施設更新計画（平成30年度～令和12年度）」に基づき、設備類については、長寿命化を図りつつ順次更新を進め、管路については、優先的に耐震性の低い路線の更新が進められている。

引き続き、計画に定める地震防災対策及び老朽化対策を着実に実施されたい。

○愛知県営水道地震防災対策実施計画の進捗状況

項 目	単位	全体計画 (平成15年度～ 令和12年度)	令和2年度～令和4年度		
			までの実績	の実績	以降の予定
浄水場構造物の耐震補強	浄水場	11	5	(5) 0	6
調整池等の耐震補強	施設	12	6	(1) 0	6
浄水場管理棟及び事務所の建築物の耐震補強	棟	6	6	-	-
供給点等の建築物の耐震補強	棟	10	0	(4) 5	5
水管橋の耐震補強	橋	140	136	(1) 0	4
管路施設の耐震化(空気弁交換等)	箇所	1,606	1,606	-	-
浄水場の停電対策	浄水場	3	3	-	-
水道災害活動拠点の整備	箇所	1	0	(1) 0	1
支援連絡管の整備	箇所	39	39	-	-
応急給水支援設備の整備	箇所	352	352	-	-
共用備蓄倉庫の整備	箇所	5	5	-	-
広域調整池の整備	池	18	13	0	5
連絡管の整備	路線	4	2	(1) 1	1
基幹管路の複線化	路線	6	5	(1) 0	1
事業費 (進捗率)		950億円	649億円 (68%)	23億円 (2%)	278億円 (30%)

- (注) 1 上段のカッコ書きは整備中の件数を表す。
 2 「-」は、計画の完了を表す。
 3 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

○老朽化施設更新計画(平成30年度～令和12年度)の進捗状況

更新対象	事業期間	区 分	全体計画	令和2年度～令和4年度		
				までの実績	の実績	以降の予定
設備	平成30年度～ 令和12年度	主な設備項目数 (進捗率)	79設備	8設備 (10%)	11設備 (14%)	60設備 (76%)
		事業費	527億円	104億円	22億円	401億円
管路	平成30年度～ 令和12年度	導・送水管路延長 (進捗率)	70km	6.5km (9%)	0.3km (1%)	63.2km (90%)
		事業費	417億円	35億円	3億円	379億円

(注) 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

ウ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～令和7年度）」については、令和3年度において、毎年度の数値目標として定めている項目である経常収支比率、給水原価、残留塩素の水質指標は目標を達成した。

また、令和3年度までの数値目標である地震防災対策の進捗率は目標を達成したものの、老朽化設備更新及び老朽化管路更新の進捗率は達成しなかった。

こうしたことから、「安全で安定した水道用水の供給」という基本目標の実現のため、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項 目		令和3年度 実績	実施期間（年度）								
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率		108.75%	毎年度100%以上								
給水原価		61.71円/m ³	毎年度69円/m ³ 以下								
地震防災対策の 進捗率(※)	広域調整池の整備 (H28～R7 5池)	100%	～20%		～100%						
	連絡管等の整備 (H28～R7 3路線)	66%	～0%		～66%		～100%				
	浄水場等構造物の整備 (H28～R7 9浄水場)	44%	～0%		～33%		～100%				
老朽化設備更新の進捗率(※) (H28～R7 53設備)		51%	～21%		～58%		～100%				
老朽化管路更新の進捗率(※) (H28～R7 35km)		31%	～17%		～44%		～100%				
水質指標（残留塩素）		1.5倍	毎年度1.5倍以下								
水質指標（特定4項目）		3項目達成	下記4項目に係る法定水質基準以上に厳しい企業庁独自の基準を策定（目標：毎年度4項目達成） ・最大カビ臭物質濃度（未達成） ・無機物質濃度（達成） ・有機物濃度（達成） ・消毒副生成物濃度（達成）								

(注) ※の数値目標については、愛知県営水道地震防災対策実施計画及び老朽化施設更新計画のうち、当経営戦略の計画期間である平成28年度から令和7年度までの間に予定された計画が計上されている。

3 愛知県工業用水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力179万 m^3 を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、令和3年度において371事業所に対して工業用水を供給している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間給水量4億3,795万余 m^3 であり、前年度の年間給水量の実績4億3,797万余 m^3 と比較して1万余 m^3 （0.0%）の減少となっている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は157億4,594万余円で、予算額157億695万余円と比較して3,899万余円の増収となっている。

事業費の決算額は127億8,149万余円で、予算額134億4,107万余円に対する執行率は95.1%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は45億1,998万余円で、予算額52億2,403万余円と比較して7億405万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は137億4,274万余円で、予算額153億3,345万余円に対する執行率は89.6%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益127億3,007万余円に対し、営業費用は114億7,995万余円で営業利益12億5,012万余円を生じた。これに営業外収益17億4,253万余円を加え、営業外費用8億1,948万余円を減ざると、経常利益は21億7,317万余円となり、特別損益はないため、同額が当年度純利益である。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金85万余円及びその他未処分利益剰余金変動額23億600万円を加えた結果、44億8,002万余円となっている。

(ロ) 資産等の状況

資産は2,462億3,702万余円で、これに対して負債は1,141億1,304万余円、資本は1,321億2,397万余円となっている。

(2) 審査意見

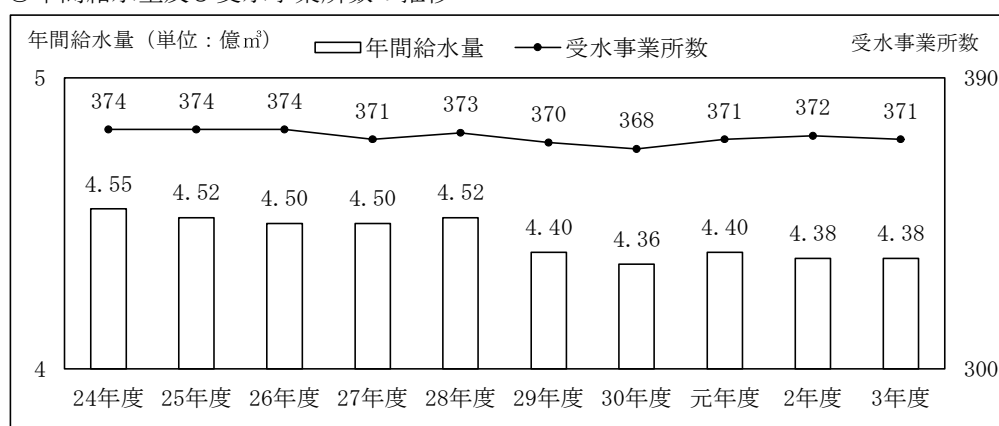
ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、共用施設負担金等の未償還残高の減少を反映して支払利息が減少したものの、原水の取入れに係る設備の維持に要する原水及び浄水費が増加し、一般会計補助金が減少したことなどから、経常利益は減少した。

年間給水量がおおむね横ばいで推移している中、今後、地震防災対策の強化や、老朽化施設の更新、水路施設の改築などにより、多額の費用が長期的に発生することが見込まれる。また、本年5月に発生した明治用水頭首工の漏水の影響についても注視していく必要がある。

こうしたことから、計画的かつ適切な施設整備を行い、新規受水事業所の開拓に取り組むとともに、長期的な視点に立った健全な事業経営に努められたい。

○年間給水量及び受水事業所数の推移



(注) 工業用水道における年間給水量は、事業所との給水契約（1時間当たりの受水量）に基づく給水量であり、実給水量とは異なる。

イ 地震防災対策及び老朽化施設の更新について

工業用水道施設の地震防災対策については、「愛知県営工業用水道地震防災対策実施計画（平成15年度～令和12年度）」に基づき、東海四県及び名古屋市との相互応援体制整備などのソフト対策とともに、水管橋下部工の耐震補強などのハード対策が進められている。

老朽化施設の更新のうち設備等については、「老朽化施設更新計画（平成30年度～令和12年度）」に基づき、長寿命化を図りつつ順次更新を進めるとともに、地域別改築事業計画に基づき、安定供給のための基幹管路の複線化などを継続的に実施している。また、管路については、事業別管路更新計画に基づき、優先的に耐震性の低い路線の更新が進められている。

引き続き、計画に定める地震防災対策及び老朽化対策を着実に実施されたい。

○愛知県営工業用水道地震防災対策実施計画の進捗状況

項 目	単位	全体計画 (平成15年度～ 令和12年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			までの実績	の実績	以降の予定
佐布里池の耐震補強	池	1	1	-	-
浄水場の耐震補強	浄水場	2	2	-	-
水管橋落橋防止設備設置	橋	120	120	-	-
水管橋下部工の耐震補強	橋	25	18	(3) 1	6
場外施設の耐震補強	施設	8	1	(7) 0	7
場外施設の停電対策	施設	2	0	0	2
事業費 (進捗率)		100億円	52億円 (52%)	1億円 (1%)	47億円 (47%)

- (注) 1 上段のカッコ書きは整備中の件数を表す。
 2 「-」は、計画の完了を表す。
 3 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

○老朽化施設更新の進捗状況

更新対象	事業名	事業期間	区 分	全体計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度
					までの実績	の実績	以降の予定
設備等	設備更新	平成30年度～ 令和12年度	主な設備項目数 (進捗率)	46設備	9設備 (20%)	5設備 (11%)	32設備 (69%)
			事業費	188億円	23億円	9億円	156億円
	愛知用水 3・4期改築	平成17年度～ 令和元年度	事業費	72億円	61億円	-	-
	西三河 2次改築	平成25年度～ 令和4年度	事業費	305億円	118億円	31億円	156億円
	合 計			565億円	202億円	40億円	323億円
管路	愛知用水	平成27年度～ 令和12年度	管路延長 (進捗率)	12.1km	1.7km (14%)	1.4km (12%)	9.0km (74%)
			事業費	73億円	8億円	6億円	59億円
	東三河	令和3年度～ 令和17年度	管路延長 (進捗率)	14.9km		0.2km (1%)	14.7km (99%)
			事業費	54億円		1億円	53億円

- (注) 1 設備等更新は、現計画から主な設備項目数による進捗率とする。
 2 「-」は、計画の完了を表す。
 3 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

ウ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～令和7年度）」については、令和3年度において、毎年度の数値目標として定めている項目である経常収支比率及び給水原価は目標を達成している。

また、令和3年度までの数値目標である老朽化施設更新及び老朽化管路更新の進捗率は目標を達成したものの、地震防災対策の進捗率の一部については達成しなかった。

こうしたことから、「低廉で安定した工業用水の供給」という基本目標の実現のため、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項 目		令和3年度 実績	実施期間（年度）									
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率		117.67%	毎年度100%以上									
給水原価		24.81円/m ³	毎年度28円/m ³ 以下									
地震防災対策の進捗率 （大規模水管橋の基礎補強工事、落橋防止装置の設置）（※1）	愛知用水 （H28～R6 8橋）	63%	～50%		～75%			～100%			—	
	西三河 （H28～R7 12橋）	92%	～67%		～92%			～100%			—	
	東三河 （H28～H29 5橋）	100%	～100%		—							
	尾張 （H28～R4 10橋）	90%	～80%		～90%			100%	—			
老朽化施設更新の進捗率 （※1）	愛知用水 （H28～R7 13設備）	62%	～23%		～62%			～100%				
	西三河 （H28～R4 6路線） （H30～R7 7設備）	69%	～23%		～69%			～100%				
	東三河 （H28～R7 10設備）	50%	～30%		～50%			～100%				
	尾張 （H28～R7 13設備）	85%	～77%		～85%			～100%				
老朽化管路更新の進捗率 （※1）	愛知用水 （H28～R7 5路線）	20%	～0%		～20%			～100%				
	西三河	—	—									
	東三河 （R3～R7 2路線）	0% （整備中）	—					～100%				
	尾張	—	—									

（注）1 ※1の数値目標については、愛知県営工業用水道地震防災対策実施計画、老朽化施設更新計画等のうち、当経営戦略の計画期間である平成28年度から令和7年度までの間に予定された計画が計上されている。

2 老朽化管路更新の進捗率のうち、東三河は令和2年度に管路更新計画を策定した。なお、西三河及び尾張は、今後、管路更新計画を策定する予定である。

4 愛知県用地造成事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、用地を取得又は造成し、企業に分譲等を行っている。

イ 業務実績

(ア) 内陸用地

令和2年度までの取得実績は3,991万2千余㎡、処分実績は3,665万2千余㎡であり、令和3年度の取得面積は7万8千余㎡、処分面積は14万6千余㎡となっている。

この結果、処分面積の累計は3,679万8千余㎡であり、未処分面積は319万2千余㎡となっている。未処分面積のうち20万5千余㎡を貸付宅地としている。

(イ) 臨海用地

令和2年度までの造成実績は3,850万7千余㎡、処分実績は3,570万5千余㎡であり、令和3年度の造成面積は9万5千余㎡、処分面積は10万2千余㎡となっている。

この結果、造成面積の累計は3,860万3千余㎡であり、処分面積の累計は3,580万8千余㎡、未処分面積は279万4千余㎡となっている。未処分面積のうち160万2千余㎡を貸付宅地としている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は96億8,930万余円で、予算額93億7,573万余円と比較して3億1,356万余円の増収となっている。

事業費の決算額は70億5,697万余円で、予算額73億328万円に対する執行率は96.6%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は53億7,235万余円で、予算額126億7,179万余円と比較して72億9,943万余円の減収となっている。

宅地造成費などの資本的支出の決算額は359億8,545万余円で、予算額430億5,750万余円に対する執行率は83.6%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益92億3,764万余円に対し、営業費用は62億318万余円で営業利益30億3,445万余円を生じた。これに営業外収益1億6,893万余円を加え、営業外費

用 7 億 8,167 万余円を減ずると、経常利益は 24 億 2,171 万余円となっている。

これに、特別利益 1 億 5,604 万余円を加えると、当年度純利益は、25 億 7,776 万余円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 74 億 8,935 万余円及びその他未処分利益剰余金変動額 61 億 9,900 万円を加えた結果、162 億 6,611 万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は 1,730 億 2,694 万余円で、これに対して負債は 894 億 2,949 万余円、資本は 835 億 9,745 万余円となっている。

(2) 審査意見

ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、宅地売却収益が減少したことにより、経常利益は減少した。

内陸用地で額田南部地区始め3地区で14万2千余㎡、臨海用地で田原1区始め7地区で85万8千余㎡の未処分宅地があり、分譲開始後10年以上が経過しているものもある。

未処分宅地の早期売却に向け、関係局と連携しつつ、それぞれの地区の利点のアピールや立地企業に対する各種補助等の優遇制度の周知を図るなど、積極的な分譲促進に努められたい。

また、事業は長期にわたることから、長期的な視点に立って健全な事業経営に努めるとともに、内陸用地に対する需要の高まりなどの社会経済情勢等を踏まえて、造成費用の圧縮を図りつつ、産業振興に寄与する新たな造成の推進に努められたい。

○未処分宅地の状況（令和4年3月末現在）

（単位：㎡）

地区名	当初分譲開始年度	未処分面積	うち貸付宅地		
			うち貸付宅地	うち未処分宅地	
内陸用地	額田南部	平成6年度	127,020.16	85,995.00	41,025.16
	三好黒笹	平成7年度	27,097.84	16,243.20	10,854.64
	豊橋三弥	令和元年度	90,662.65	0.00	90,662.65
	計		244,780.65	102,238.20	142,542.45
臨海用地	衣浦港14号地	平成13年度	35,722.95	11,125.20	24,597.75
	田原1区	昭和53年度	898,710.27	502,769.77	344,772.26
	御津1区	平成21年度	158,327.81	60,187.27	93,165.69
	御津2区	平成2年度	279,501.73	193,652.53	67,820.50
	神野西1区	平成10年度	31,777.37	28,161.35	3,616.02
	空港島地域開発用地	平成15年度	185,528.47	30,362.97	141,736.38
	空港対岸部地域開発用地	平成15年度	470,873.14	287,719.24	183,153.90
	計		2,060,441.74	1,113,978.33	858,862.50

(注) 1 未処分量積には、公共用地を含む。

2 豊橋三弥地区42,145.63㎡については、令和4年4月に引渡し済みであり、刈谷依佐美地区112,548.61㎡については、令和4年4月及び5月に引渡し済みのため、未処分宅地から除いている。

3 額田南部地区及び三好黒笹地区の未処分宅地は、貸付宅地に隣接する法面部分であり、単独では処分できない。

4 令和3年3月末現在の貸付宅地面積

内陸用地 102,238.20㎡

臨海用地 1,113,978.33㎡

5 令和3年3月末現在の未処分宅地面積

内陸用地 51,879.80㎡

臨海用地 865,988.00㎡

イ 空港関連埋立事業（中部臨空都市）について

新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される中ではあるが、新型コロナウイルス感染症対策を講じたイベント開催等も増えてきており、今後、新たな需要が見込まれることから、引き続き企業誘致活動に取り組み、投資額の早期回収に努められたい。

○中部臨空都市の土地処分状況（令和4年3月末現在）

分譲計画 面積	募集面積			未募集面積
	募集面積	契約済面積	未契約面積	
161.1ha	154.0ha	122.8ha	31.2ha	7.1ha

（注）契約済面積には、宅地貸付の契約済面積を含んでいる。

○空港関連企業債償還予定（令和4年3月末現在）

（単位：円）

償還年度	償還金	利息	元利合計
令和4	44,984,000,000	392,411,386	45,376,411,386
令和5	22,833,000,000	166,485,969	22,999,485,969
計	67,817,000,000	558,897,355	68,375,897,355

ウ 事業未着手地区について

用地取得後、長期間にわたり事業着手されていない地区のうち、日進東部地区については、開発決定に向けて地質調査、廃棄物・土壌汚染調査などの準備作業が進められている。引き続き地元市と緊密な連携を図り、具体的な開発決定に向けて取り組まれない。

また、幡豆地区については、その利活用が難しいところであるが、地元市、県関係機関及びボランティア団体等の意向を十分に確認し、利活用の具体的な方策の策定に向けて調整、検討されたい。

さらに、日進中部地区についても、具体的な方策の策定には至っていないことから、積極的に地元市及び関係機関に働きかけるなどにより、その利活用や処分の促進に一層努められたい。

○事業未着手となっている地区の未処分面積（令和4年3月末現在）

地区名	取得年度	未処分面積
日進東部地区	平成2年度～平成3年度	81,348.25 m ²
日進中部地区	平成2年度	101,754.35 m ²
幡豆地区	平成10年度～平成11年度	1,423,843.50 m ²
合計		1,606,946.10 m ²

エ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～令和7年度）」については、令和3年度において、毎年度の数値目標である経常収支比率は目標を達成している。

また、分譲、リース面積及び造成面積については、令和3年度から令和7年度を計画期間として、目標の達成に向け事業が進められている。

今後も「内陸用地及び臨海用地への企業誘致の実現」という基本目標の実現のため、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項 目	実 績		数値目標	
	平成28年度～ 令和2年度	令和3年度	平成28年度～ 令和2年度	令和3年度～ 令和7年度
経常収支比率	—	134.67%	毎年度100%以上	
分譲、リース面積 (内陸用地)	703.6ha	20.3ha	5年間で700ha	5年間で100ha
分譲、リース面積 (臨海用地)	83.6ha	10.2ha	5年間で30ha	5年間で30ha
造成面積（内陸）	【造成完了面積】 691.1ha	【造成完了面積】 32.2ha	【造成計画面積】 10年間で1,000ha	
			【造成完了面積】 5年間で750ha	【造成完了面積】 5年間で160ha
造成面積（臨海）	【造成完了面積】 47.0ha	【造成完了面積】 9.6ha	【造成計画面積】 10年間で200ha	
			【造成完了面積】 5年間で60ha	【造成完了面積】 5年間で40ha

5 愛知県流域下水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の流域下水道事業は、公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、処理区域6万6,787ha、処理人口323万2,643人、1日処理能力187万5,200m³を目標として、11流域下水道を対象に事業を行っている。

なお、本県では、平成31年4月1日から流域下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間総処理水量2億7,335万余m³であり、前年度の年間総処理水量の実績2億6,968万余m³と比較して367万余m³(1.4%)の増加となっている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は309億2,771万余円で、予算額307億8,482万余円と比較して1億4,289万余円の増収となっている。

事業費の決算額は306億1,043万余円で、予算額318億156万余円に対する執行率は96.3%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は147億3,473万余円で、予算額189億3,201万余円と比較して41億9,728万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は183億7,823万余円で、予算額241億8,763万余円に対する執行率は76.0%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益128億8,311万余円に対し、営業費用は272億8,174万余円で営業損失143億9,862万余円を生じた。これに営業外収益169億4万余円を加え、営業外費用22億1,559万余円を減ざると、経常利益は2億8,582万余円となり、特別損益はないため、同額が当年度純利益である。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金63億7,004万余円及びその他未処分利益剰余金変動額3,052万余円を加えた結果、66億8,638万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は4,814億6,283万余円で、これに対して負債は3,869億756万余円、資本は945億5,527万余円となっている。

(2) 審査意見

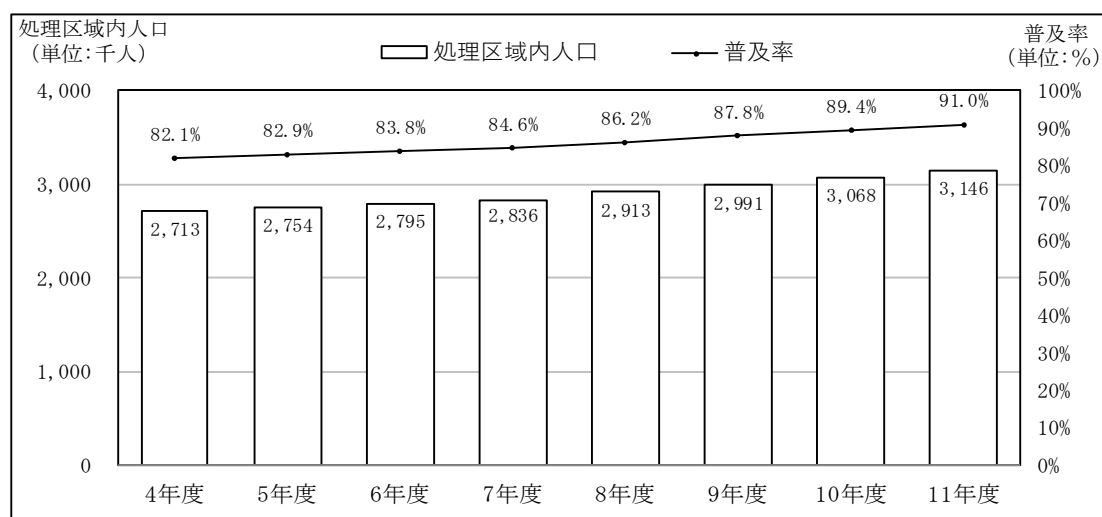
ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、年間総処理水量が増加し、維持管理費負担金が増加したことなどから、経常利益は増加した。

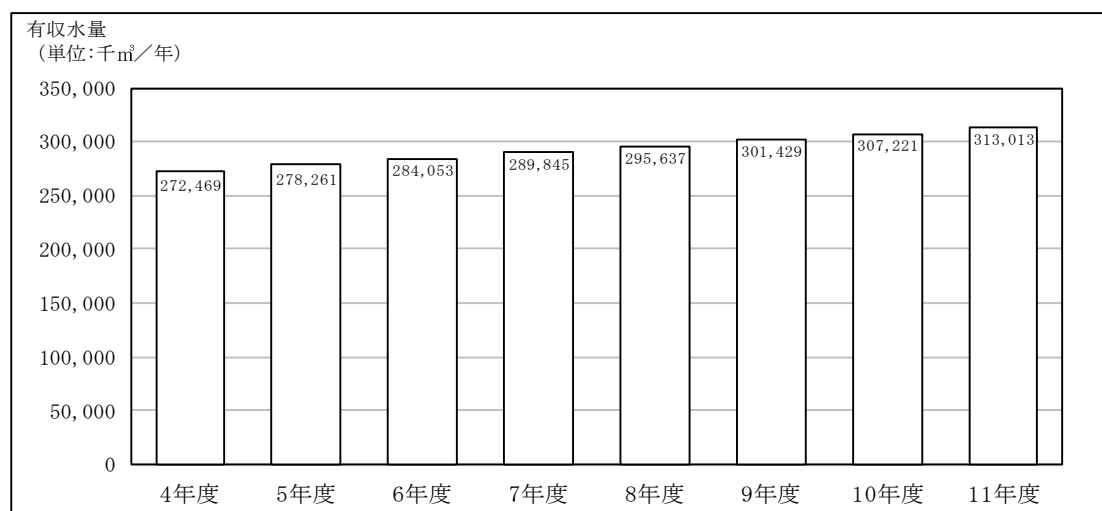
中期的には汚水処理区域の拡大による処理区域内人口の増加により、有収水量の増加が見込まれるが、新たな施設整備や老朽化施設の更新、地震対策により、多額の費用が発生することが見込まれる。

こうしたことから、関係市町と連携した下水道の普及促進とともに、計画的かつ適切な施設整備・更新による費用の縮減を図るなど、中長期的な視点に立った健全な事業経営に努められたい。

○下水道普及率及び処理区域内人口の予測（出典：愛知県流域下水道事業経営戦略）



○有収水量の予測（出典：愛知県流域下水道事業経営戦略）



イ 「あいち下水道ビジョン2025」について

「あいち下水道ビジョン2025（平成28年度～令和7年度）」については、中期目標で定めている項目である流域下水道の耐震化（管きょ）は既に目標を達成している。

また、下水道処理人口普及率、高度処理人口普及率については、令和7年度までの数値目標の達成に向けて取組が進められていることから、今後も計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

流域下水道の耐震化（処理場・ポンプ場）については、令和5年度までの数値目標の達成に向けて整備が進められているところであるが、大規模地震に効果的かつ迅速に対処できるよう、早期かつ着実な地震対策の実施に一層努められたい。

○あいち下水道ビジョン2025（平成28年度～令和7年度）の進捗状況

項目	平成26年度 (基準年)	中期目標	令和3年度 までの実績	進捗状況等
下水道処理人口普及率 (名古屋市含む)	75.6%	約85% (令和7年度)	80.6%	令和7年度までの目標85%に対し、 5.0%進捗した。
高度処理人口普及率 (名古屋市含む)	40.7%	約55% (令和7年度)	47.9%	令和7年度までの目標55%に対し、 7.2%進捗した。
流域下水道の耐震化 (処理場・ポンプ場)	216施設	269施設 (令和5年度)	245施設	令和5年度までの目標53施設に対し、 29施設整備した。
流域下水道の耐震化 (管きょ)	332km	332.9km (令和5年度)	332.9km	令和5年度までの目標0.9kmに対し、 全て完了した。

第3 決算の内容

各事業会計の決算の内容は、次のとおりである。

愛知県県立病院事業会計

愛知県県立病院事業会計

1 事業の内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、令和3年度は、がんセンター（病院、研究所）、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

令和3年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和4年3月31日現在1,564人（外に市町村派遣7人）の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 業務関係について

各病院の業務（延べ患者数）の予定量及び実績並びに利用状況は、次のとおりである。

[業務の予定量及び実績]

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	
診療日数	366 日	240 <242> 日	365 日	243 [242] 日	365 日	242 日	
が ん セ ン タ ー	予定量 (A)	142,740 人 (390)	146,156 人 (599)	142,350 人 (390)	147,258 人 (606)	142,350 人 (390)	146,652 人 (606)
	実績 (B)	137,297 人 (375.1)	145,131 人 (599.7)	124,913 人 (342.2)	139,861 人 (575.6)	118,174 人 (323.8)	143,944 人 (594.8)
	差引 (B)-(A)	Δ5,443 人 (Δ14.9)	Δ1,025 人 (0.7)	Δ17,437 人 (Δ47.8)	Δ7,397 人 (Δ30.4)	Δ24,176 人 (Δ66.2)	Δ2,708 人 (Δ11.2)
	実績率 (B)/(A) ×100	96.2 %	99.3 %	87.8 %	95.0 %	83.0 %	98.2 %
セ 精 神 医 療	予定量 (A)	80,520 人 (220)	58,072 人 (238)	75,190 人 (206)	62,694 人 (258)	75,190 人 (206)	62,436 人 (258)
	実績 (B)	66,816 人 (182.6)	56,687 人 (236.2)	55,452 人 (151.9)	51,158 人 (210.5)	51,379 人 (140.8)	51,020 人 (210.8)
	差引 (B)-(A)	Δ13,704 人 (Δ37.4)	Δ1,385 人 (Δ1.8)	Δ19,738 人 (Δ54.1)	Δ11,536 人 (Δ47.5)	Δ23,811 人 (Δ65.2)	Δ11,416 人 (Δ47.2)
	実績率 (B)/(A) ×100	83.0 %	97.6 %	73.7 %	81.6 %	68.3 %	81.7 %
あ い ち 小 児 保 健	予定量 (A)	50,142 人 (137)	89,548 人 (367)	49,640 人 (136)	93,654 人 (387)	49,640 人 (136)	93,654 人 (387)
	実績 (B)	46,016 人 (125.7)	90,407 人 (376.7)	41,382 人 (113.4)	80,887 人 (334.2)	42,290 人 (115.9)	85,766 人 (354.4)
	差引 (B)-(A)	Δ4,126 人 (Δ11.3)	859 人 (9.7)	Δ8,258 人 (Δ22.6)	Δ12,767 人 (Δ52.8)	Δ7,350 人 (Δ20.1)	Δ7,888 人 (Δ32.6)
	実績率 (B)/(A) ×100	91.8 %	101.0 %	83.4 %	86.4 %	85.2 %	91.6 %
合 計	予定量 (A)	273,402 人 (747)	293,776 人 (1,204)	267,180 人 (732)	303,606 人 (1,251)	267,180 人 (732)	302,742 人 (1,251)
	実績 (B)	250,129 人 (683.4)	292,225 人 (1,212.6)	221,747 人 (607.5)	271,906 人 (1,120.3)	211,843 人 (580.4)	280,730 人 (1,160.0)
	差引 (B)-(A)	Δ23,273 人 (Δ63.6)	Δ1,551 人 (8.6)	Δ45,433 人 (Δ124.5)	Δ31,700 人 (Δ130.7)	Δ55,337 人 (Δ151.6)	Δ22,012 人 (Δ91.0)
	実績率 (B)/(A) ×100	91.5 %	99.5 %	83.0 %	89.6 %	79.3 %	92.7 %

(注) 1 診療日数欄の< > は、がんセンターの日数、[]は、あいち小児保健医療総合センターの日数を表す。
2 () は、1日平均患者数である。

[利用状況]

がんセンター（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
令和元年度	137,297	99.8	500	75.0	473	79.3	145,131	99.7
令和2年度	124,913	91.0	500	68.4	473	72.4	139,861	96.4
令和3年度	118,174	94.6	500	64.8	473	68.4	143,944	102.9

(注) 稼働病床数は、病床数から、ICU（集中治療室）8床、感染症室1床、無菌病室5床、セミクリーン2床、小線源室4床及び特別観察室7床の計27床を除いたものである。

精神医療センター（精神）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
令和元年度	66,816	93.5	273	66.9	225	81.1	56,687	102.9
令和2年度	55,452	83.0	273	55.6	225	67.5	51,158	90.2
令和3年度	51,379	92.7	273	51.6	225	62.6	51,020	99.7

(注) 稼働病床数は、病床数から、保護室48床を除いたものである。

あいち小児保健医療総合センター（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
令和元年度	46,016	103.2	200	62.9	183	68.7	90,407	101.4
令和2年度	41,382	89.9	200	56.7	183	62.0	80,887	89.5
令和3年度	42,290	102.2	200	57.9	183	63.3	85,766	106.0

(注) 1 稼働病床数は、病床数から、PICU（小児集中治療室）16床及び無菌病室1床の計17床を除いたものである。

2 PICU 16床のうち実際に稼働している数は、平成29年9月1日から10床、平成30年12月1日から12床、令和3年12月13日から14床となっている。

病院全体

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
令和元年度	250,129	98.7	973	70.2	881	77.6	292,225	100.8
令和2年度	221,747	88.7	973	62.4	881	69.0	271,906	93.0
令和3年度	211,843	95.5	973	59.6	881	65.9	280,730	103.2

病院全体の令和3年度の入院延べ患者数は、211,843人となっており、前年度の221,747人と比較して9,904人（4.5%）減少している。

病床数は、一般病床700床及び精神病床273床の合計973床で、病床利用率は59.6%となっており、前年度の62.4%と比較して2.8ポイント低くなっている。

稼働病床数は881床で、稼働病床利用率は65.9%となっており、前年度の69.0%と比較して3.1ポイント低くなっている。

また、外来延べ患者数は280,730人で、前年度の271,906人と比較して8,824人（3.2%）増加している。

(2) 建設工事等について

令和3年度における主な建設工事は、がんセンター空調設備更新工事（その2）である。

また、医療器械備品の整備として、がんセンターのIVR-CT（血管造影検査治療）システム始め199件の医療器械を購入している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業収益	円 44,794,352,000	円 41,218,346,948	円 △3,576,005,052	% 92.0	
第1項 医業収益	36,988,641,000	31,993,262,943	△4,995,378,057	86.5	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 261,884,607円
第2項 医業外収益	7,412,395,000	8,815,380,150	1,402,985,150	118.9	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 43,830,931円
第3項 特別利益	393,316,000	409,703,855	16,387,855	104.2	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業費	円 43,478,445,000	円 39,635,496,853	円 0	円 3,842,948,147	% 91.2	
第1項 医業費用	42,495,104,000	38,702,358,499	0	3,792,745,501	91.1	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 1,613,636,468円
第2項 医業外費用	600,895,000	595,323,285	0	5,571,715	99.1	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 29,400円
第3項 特別損失	372,446,000	337,815,069	0	34,630,931	90.7	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 1,186,989円
第4項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	

ア 病院事業収益の決算額は 41,218,346,948 円で、予算額 44,794,352,000 円と比べ 3,576,005,052 円 (8.0%) の減収となっている。

これは、主として医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 病院事業費の決算額は 39,635,496,853 円で、予算額 43,478,445,000 円に対する執行率は 91.2% となっており、不用額 3,842,948,147 円は、主として医業費用における材料費及び給与費の執行残である。

ウ 特別損失の財源の一部に充てるため、企業債 11,200,000 円を借り入れている。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 3,466,053,000	円 3,350,289,998	円 △115,763,002	% 96.7	
第1項 企業債	1,338,100,000	1,217,800,000	△120,300,000	91.0	
第2項 他会計負担金	2,009,396,000	2,009,396,000	0	100	
第3項 他会計補助金	40,766,000	48,956,600	8,190,600	120.1	
第4項 雑収入	77,791,000	74,137,398	△3,653,602	95.3	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 6,739,762円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 4,970,119,000	円 4,821,396,309	円 0	円 148,722,691	% 97.0	
第1項 建設改良費	392,883,000	334,067,800	0	58,815,200	85.0	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 30,369,800円
第2項 資産購入費	1,872,725,000	1,782,819,326	0	89,905,674	95.2	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 92,572,400円
第3項 企業債償還金	2,704,511,000	2,704,509,183	0	1,817	100.0	

ア 資本的収入の決算額は 3,350,289,998 円で、予算額 3,466,053,000 円と比べ 115,763,002 円 (3.3%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを減額したことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 4,821,396,309 円で、予算額 4,970,119,000 円に対する執行率は 97.0% となっており、不用額 148,722,691 円は、主として資産購入費における医療器械購入費の執行残である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,471,106,311 円は、当年度分損益勘定留保資金で補填している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
医 業 収 益	31,731,378,336	30,541,430,773	1,189,947,563	103.9
入 院 収 益	15,379,996,206	15,250,341,096	129,655,110	100.9
外 来 収 益	11,705,745,803	11,959,025,315	△253,279,512	97.9
一 般 会 計 負 担 金	2,440,485,000	2,339,119,000	101,366,000	104.3
そ の 他 医 業 収 益	2,205,151,327	992,945,362	1,212,205,965	222.1
医 業 費 用	37,088,722,031	37,394,144,156	△305,422,125	99.2
給 与 費	17,298,336,994	17,650,829,392	△352,492,398	98.0
材 料 費	11,161,951,065	11,544,215,596	△382,264,531	96.7
経 費	4,850,422,252	4,460,704,052	389,718,200	108.7
減 価 償 却 費	3,089,489,243	3,176,189,117	△86,699,874	97.3
資 産 減 耗 費	43,499,031	30,860,626	12,638,405	141.0
研 究 研 修 費	645,023,446	531,345,373	113,678,073	121.4
医 業 損 失	5,357,343,695	6,852,713,383	△1,495,369,688	78.2
医 業 外 収 益	8,771,549,219	8,897,413,511	△125,864,292	98.6
一 般 会 計 補 助 金	1,664,211,400	985,044,490	679,166,910	168.9
国 庫 補 助 金	149,052,660	186,089,680	△37,037,020	80.1
一 般 会 計 負 担 金	4,049,572,000	4,064,016,000	△14,444,000	99.6
長 期 前 受 金 戻 入	264,823,281	264,771,343	51,938	100.0
資 本 費 繰 入 収 益	1,974,014,000	1,898,343,000	75,671,000	104.0
そ の 他 医 業 外 収 益	669,875,878	1,499,148,998	△829,273,120	44.7
医 業 外 費 用	1,943,274,524	1,987,130,983	△43,856,459	97.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	235,904,625	256,896,121	△20,991,496	91.8
長 期 前 払 消 費 税 償 却	178,914,857	176,761,621	2,153,236	101.2
雑 損 失	1,528,455,042	1,553,473,241	△25,018,199	98.4
経 常 利 益	1,470,931,000	57,569,145	1,413,361,855	2,555.1
特 別 利 益	409,703,855	749,859,262	△340,155,407	54.6
そ の 他 特 別 利 益	409,703,855	749,859,262	△340,155,407	54.6
特 別 損 失	336,628,080	115,899,454	220,728,626	290.4
そ の 他 特 別 損 失	336,628,080	115,899,454	220,728,626	290.4
当 年 度 純 利 益	1,544,006,775	691,528,953	852,477,822	223.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金	45,918,371,773	46,609,900,726	△691,528,953	98.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	44,374,364,998	45,918,371,773	△1,544,006,775	96.6

(注) 各病院の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の医業収益 31,731,378,336 円に対し、医業費用は 37,088,722,031 円で医業損失 5,357,343,695 円を生じた。これに医業外収益 8,771,549,219 円を加え、医業外費用 1,943,274,524 円を減ずると、経常利益は 1,470,931,000 円となっている。

これに、特別利益 409,703,855 円を加え、特別損失 336,628,080 円を減ずると、当年度純利益は 1,544,006,775 円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 852,477,822 円（123.3%）増加している。

なお、各病院の当年度の医業損益及び経常損益の状況は、次のとおりである。

区 分	医業収益 円	医業費用 円	医業損益 円	経常損益 円
がんセンター	20,598,023,503	21,909,925,872	Δ1,311,902,369	1,025,444,569
精神医療センター	2,094,963,952	3,629,843,707	Δ1,534,879,755	254,567,085
あいち小児保健医療総合センター	8,698,963,881	11,099,300,879	Δ2,400,336,998	81,034,670
旧がんセンター 愛知病院	0	179,835,457	Δ179,835,457	35,308,835
調 整	339,427,000	269,816,116	69,610,884	74,575,841
合 計	31,731,378,336	37,088,722,031	Δ5,357,343,695	1,470,931,000

（注）調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 医業収益

ア 入院収益 15,379,996,206 円は、前年度と比較して 129,655,110 円（0.9%）増加している。

これは、延べ患者数は減少しているものの、患者一人1日当たりの診療収入が増加したことによるものである。

なお、各病院の入院収益の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度 円	令和2年度 円	令和3年度 円
がんセンター	8,979,954,005	8,748,638,171	8,575,384,845
精神医療センター	1,651,321,200	1,462,090,434	1,479,548,152
あいち小児保健医療総合センター	5,363,072,322	5,039,612,491	5,325,063,209
合 計	15,994,347,527	15,250,341,096	15,379,996,206

イ 外来収益 11,705,745,803 円は、前年度と比較して 253,279,512 円（2.1%）減少している。

これは、延べ患者数は増加しているものの、患者一人1日当たりの診療収入が減少したことによるものである。

なお、各病院の外来収益の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円
がんセンター	9,286,068,832	9,430,326,396	8,875,168,208
精神医療センター	580,400,615	548,417,612	528,449,663
あいち小児保健医療総合センター	1,840,593,945	1,980,281,307	2,302,127,932
合 計	11,707,063,392	11,959,025,315	11,705,745,803

ウ 一般会計負担金 2,440,485,000 円の主なものは、がんセンター研究所の運営に要する経費に対する負担金 1,034,173,000 円及び救急医療の確保に要する経費に対する負担金 914,895,000 円である。

エ その他医業収益 2,205,151,327 円の主なものは、公衆衛生活動収益 1,111,177,904 円である。

(2) 医業費用

ア 給与費 17,298,336,994 円は、前年度と比較して 352,492,398 円（2.0%）減少している。

これは、主として給料が減少したことによるものである。

また、各病院の給与費の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円
がんセンター	8,533,311,986	8,771,115,147	9,036,220,298
精神医療センター	2,337,362,169	2,345,931,756	2,319,662,632
あいち小児保健医療総合センター	5,381,145,025	5,544,504,264	5,669,288,416
本 庁	364,765,498	296,941,549	247,991,587
小 計	16,616,584,678	16,958,492,716	17,273,162,933
旧がんセンター愛知病院	1,008,255,222	692,336,676	25,174,061
合 計	17,624,839,900	17,650,829,392	17,298,336,994

(注) 旧がんセンター愛知病院の給与費は、岡崎市への派遣職員に係るものである。

なお、職員給与費対医業収益比率（ $\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$ ）は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%
が ん セ ン タ ー	39.3	39.9	38.9
精 神 医 療 セ ン タ ー	99.5	110.6	105.7
あいち小児保健医療総合センター	63.9	66.5	62.6
病 院 全 体	54.2	54.4	50.2

（注）職員給与費は、職員の給料、手当等（児童手当を除く。）、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費である。

イ 材料費 11,161,951,065 円は、前年度と比較して 382,264,531 円（3.3%）減少している。

これは、主として薬品費が減少したことによるものである。

なお、各病院の材料費の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円
が ん セ ン タ ー	9,083,311,404	8,750,672,686	8,163,955,399
精 神 医 療 セ ン タ ー	292,985,466	288,186,156	270,312,074
あいち小児保健医療総合センター	2,213,727,941	2,505,356,754	2,727,683,592
合 計	11,590,024,811	11,544,215,596	11,161,951,065

ウ 経費 4,850,422,252 円は、管理運営費であり、前年度と比較して 389,718,200 円（8.7%）増加している。

これは、主として委託費が増加したことによるものである。

エ 減価償却費 3,089,489,243 円は、前年度と比較して 86,699,874 円（2.7%）減少している。

これは、主として器械備品に係る減価償却費が減少したことによるものである。

オ 資産減耗費 43,499,031 円は、固定資産除却費である。

カ 研究研修費 645,023,446 円の主なものは、研究に係る委託等の研究雑費 387,997,680 円である。

(3) 医業外収益

ア 一般会計補助金 1,664,211,400 円の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 1,379,237,000 円である。

イ 国庫補助金 149,052,660 円の主なものは、新型コロナウイルス感染症患者等入院受

入医療機関緊急支援事業補助金 57,500,000 円及び医療提供体制推進事業費補助金 45,081,000 円である。

ウ 一般会計負担金 4,049,572,000 円の主なものは、高度医療に要する経費に対する負担金 1,541,444,000 円及び法定福利費追加費用等に要する経費に対する負担金 734,168,000 円である。

エ 長期前受金戻入 264,823,281 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 95,114,244 円である。

オ 資本費繰入収益 1,974,014,000 円は、他会計負担金の資本費繰入収益である。

カ その他医業外収益 669,875,878 円の主なものは、研究補助事務事業による収益 322,267,542 円及び行政財産使用料 71,125,586 円である。

(4) 医業外費用

ア 支払利息及び企業債取扱諸費 235,904,625 円の主なものは、企業債利息 219,001,147 円である。

イ 長期前払消費税償却 178,914,857 円は、資本的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税額の償却費である。

ウ 雑損失 1,528,455,042 円の主なものは、収益的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税額 1,500,441,938 円である。

(5) 特別利益

その他特別利益 409,703,855 円の主なものは、岡崎市派遣職員の割愛採用者に係る退職手当相当額（県勤続期間分）として岡崎市へ支払う負担金に対する一般会計負担金 358,714,000 円である。

(6) 特別損失

その他特別損失 336,628,080 円の主なものは、岡崎市派遣職員の割愛採用者に係る退職手当相当額（県勤続期間分）として岡崎市へ支払う負担金 324,633,424 円である。

患者一人1日当たりの医業収益及び医業費用は、次のとおりである。

区 分	医業収益(A)	医業費用(B)	差引(A)－(B)
	$(\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}})$	$(\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}})$	
	円	円	円
令和元年度			
が ん セ ン タ ー	70,832	76,915	△6,083
精 神 医 療 セ ン タ ー	18,361	29,636	△11,275
あいち小児保健医療総合センター	60,092	75,751	△15,659
3 病 院 計	56,182	65,856	△9,674
令和2年度			
が ん セ ン タ ー	75,905	82,685	△6,780
精 神 医 療 セ ン タ ー	19,189	34,366	△15,177
あいち小児保健医療総合センター	65,813	87,284	△21,471
3 病 院 計	61,157	73,389	△12,232
令和3年度			
が ん セ ン タ ー	78,583	83,588	△5,005
精 神 医 療 セ ン タ ー	20,459	35,448	△14,989
あいち小児保健医療総合センター	67,931	86,675	△18,744
3 病 院 計	63,731	74,383	△10,652

令和元年度から令和3年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%
医業収支比率 $(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100)$	82.8	81.7	85.6
経常収支比率 $(\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100)$	98.1	100.1	103.8
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	98.3	101.8	103.9

- (注) 1 医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、医業費用及び医業外費用が医業収益及び医業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金		資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 末 残 高	円 46,110,006,670	円 1,027,903,297	円 Δ 45,918,371,773	円 1,219,538,194
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	(繰越欠損金) Δ 45,918,371,773	1,219,538,194
当 年 度 変 動 額	0	0	1,544,006,775	1,544,006,775
当 年 度 末 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	(当年度未処理欠損金) Δ 44,374,364,998	2,763,544,969

(1) 資本金

当年度末残高 46,110,006,670 円は、前年度末と同額となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 1,027,903,297 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 未処理欠損金

当年度末残高 44,374,364,998 円は、前年度末と比較して 1,544,006,775 円減少している。

これは、当年度純利益によるものである。

5 欠損金処理計算書

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	Δ 44,374,364,998
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	(繰越欠損金) Δ 44,374,364,998

未処理欠損金当年度末残高は、全額を翌年度繰越欠損金としている。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	40,342,449,644	83.6	40,652,771,555	86.1	Δ 310,321,911	99.2
1 有形固定資産	38,426,056,697	79.6	38,804,508,442	82.2	Δ 378,451,745	99.0
(1) 土 地	5,700,068,085	11.8	5,700,068,085	12.1	0	100
(2) 建 物	66,269,024,099	137.3	65,961,526,099	139.7	307,498,000	100.5
減価償却累計額	Δ 41,213,688,004	Δ 85.4	Δ 39,960,205,383	Δ 84.6	Δ 1,253,482,621	103.1
減損損失累計額	Δ 280,188,925	Δ 0.6	Δ 280,188,925	Δ 0.6	0	100
(3) 構 築 物	3,184,591,536	6.6	3,184,591,536	6.7	0	100
減価償却累計額	Δ 1,654,894,830	Δ 3.4	Δ 1,550,434,762	Δ 3.3	Δ 104,460,068	106.7
減損損失累計額	Δ 10,332,200	Δ 0.0	Δ 10,332,200	Δ 0.0	0	100
(4) 器 械 備 品	15,297,708,829	31.7	14,948,242,771	31.7	349,466,058	102.3
減価償却累計額	Δ 10,811,686,653	Δ 22.4	Δ 10,411,809,740	Δ 22.1	Δ 399,876,913	103.8
(5) 車 両	38,446,171	0.1	38,606,731	0.1	Δ 160,560	99.6
減価償却累計額	Δ 28,453,471	Δ 0.1	Δ 23,196,803	Δ 0.0	Δ 5,256,668	122.7
(6) リ ー ス 資 産	2,860,484,570	5.9	4,350,190,522	9.2	Δ 1,489,705,952	65.8
減価償却累計額	Δ 936,072,510	Δ 1.9	Δ 3,157,399,489	Δ 6.7	2,221,326,979	29.6
(7) その他有形固定資産	20,550,000	0.0	20,550,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 9,500,000	Δ 0.0	Δ 9,500,000	Δ 0.0	0	100
(8) 建 設 仮 勘 定	0	0	3,800,000	0.0	Δ 3,800,000	0
2 無形固定資産	14,660,292	0.0	13,438,816	0.0	1,221,476	109.1
(1) 電 話 加 入 権	5,301,880	0.0	5,301,880	0.0	0	100
(2) その他無形固定資産	9,358,412	0.0	8,136,936	0.0	1,221,476	115.0
3 投資その他の資産	1,901,732,655	3.9	1,834,824,297	3.9	66,908,358	103.6
(1) 長期前払消費税	1,895,770,726	3.9	1,829,308,818	3.9	66,461,908	103.6
(2) そ の 他 投 資	5,961,929	0.0	5,515,479	0.0	446,450	108.1
流 動 資 産	7,920,015,314	16.4	6,554,770,161	13.9	1,365,245,153	120.8
1 現金・預金	2,521,019,038	5.2	794,879,259	1.7	1,726,139,779	317.2
2 未 収 金	5,279,935,781	10.9	5,620,728,038	11.9	Δ 340,792,257	93.9
貸倒引当金	Δ 101,807,825	Δ 0.2	Δ 104,068,914	Δ 0.2	2,261,089	97.8
3 貯 蔵 品	220,806,020	0.5	243,168,578	0.5	Δ 22,362,558	90.8
4 前 払 費 用	62,300	0.0	63,200	0.0	Δ 900	98.6
資 産 合 計	48,262,464,958	100	47,207,541,716	100	1,054,923,242	102.2

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	33,075,020,894	68.5	33,062,807,148	70.0	12,213,746	100.0
1 企 業 債	22,054,517,816	45.7	23,187,576,490	49.1	Δ 1,133,058,674	95.1
2 他 会 計 借 入 金	3,300,000,000	6.8	3,300,000,000	7.0	0	100
3 リ ー ス 債 務	1,578,682,484	3.3	493,097,825	1.0	1,085,584,659	320.2
4 引 当 金	6,141,820,594	12.7	6,082,132,833	12.9	59,687,761	101.0
(1) 退 職 給 付 引 当 金	6,141,820,594	12.7	6,082,132,833	12.9	59,687,761	101.0
流 動 負 債	7,671,700,087	15.9	8,037,525,027	17.0	Δ 365,824,940	95.4
1 企 業 債	2,362,058,674	4.9	2,704,509,183	5.7	Δ 342,450,509	87.3
2 リ ー ス 債 務	523,240,819	1.1	712,411,778	1.5	Δ 189,170,959	73.4
3 未 払 金	3,384,351,851	7.0	3,269,893,285	6.9	114,458,566	103.5
4 引 当 金	1,085,533,164	2.2	1,114,931,274	2.4	Δ 29,398,110	97.4
(1) 賞 与 引 当 金	899,235,164	1.9	928,915,274	2.0	Δ 29,680,110	96.8
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	186,298,000	0.4	186,016,000	0.4	282,000	100.2
5 そ の 他 流 動 負 債	316,515,579	0.7	235,779,507	0.5	80,736,072	134.2
繰 延 収 益	4,752,199,008	9.8	4,887,671,347	10.4	Δ 135,472,339	97.2
1 長 期 前 受 金	10,334,416,257	21.4	10,269,272,480	21.8	65,143,777	100.6
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	500,304,038	1.0	502,516,251	1.1	Δ 2,212,213	99.6
(2) 国 庫 補 助 金	3,017,139,587	6.3	3,017,139,587	6.4	0	100
(3) 他 会 計 負 担 金	4,410,595,941	9.1	4,446,430,222	9.4	Δ 35,834,281	99.2
(4) 他 会 計 補 助 金	111,028,284	0.2	66,522,284	0.1	44,506,000	166.9
(5) そ の 他 長 期 前 受 金	2,295,348,407	4.8	2,232,864,136	4.7	62,484,271	102.8
(6) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0	3,800,000	0.0	Δ 3,800,000	0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	Δ 5,582,217,249	Δ 11.6	Δ 5,381,601,133	Δ 11.4	Δ 200,616,116	103.7
負 債 合 計	45,498,919,989	94.3	45,988,003,522	97.4	Δ 489,083,533	98.9
資 本 金	46,110,006,670	95.5	46,110,006,670	97.7	0	100
1 資 本 金	46,110,006,670	95.5	46,110,006,670	97.7	0	100
剰 余 金	1,027,903,297	2.1	1,027,903,297	2.2	0	100
1 資 本 剰 余 金	1,027,903,297	2.1	1,027,903,297	2.2	0	100
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	13,589,267	0.0	13,589,267	0.0	0	100
(2) 国 庫 補 助 金	744,000	0.0	744,000	0.0	0	100
(3) 他 会 計 負 担 金	1,013,570,030	2.1	1,013,570,030	2.1	0	100
欠 損 金	44,374,364,998	Δ 91.9	45,918,371,773	Δ 97.3	Δ 1,544,006,775	96.6
1 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	44,374,364,998	Δ 91.9	45,918,371,773	Δ 97.3	Δ 1,544,006,775	96.6
資 本 合 計	2,763,544,969	5.7	1,219,538,194	2.6	1,544,006,775	226.6
負 債 資 本 合 計	48,262,464,958	100	47,207,541,716	100	1,054,923,242	102.2

当年度末における資産合計は 48,262,464,958 円で、前年度末と比較して 1,054,923,242 円 (2.2%) 増加している。

その内訳は、固定資産で 310,321,911 円減少し、流動資産で 1,365,245,153 円増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 12,213,746 円、資本合計で 1,544,006,775 円それぞれ増加し、流動負債で 365,824,940 円、繰延収益で 135,472,339 円それぞれ減少している。

なお、各病院の当年度の資産及び負債の状況は、次のとおりである。

区 分	資 産	負 債
	円	円
が ん セ ン タ ー	17,800,772,968	12,023,668,770
精 神 医 療 セ ン タ ー	9,423,202,470	12,167,680,548
あいち小児保健医療総合センター	18,500,667,559	16,038,211,775
旧がんセンター愛知病院	2,530,153,509	686,155,232
調 整	7,668,452	4,583,203,664
合 計	48,262,464,958	45,498,919,989

(注) 調整は、本庁における資産など全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 40,342,449,644 円 (資産合計の 83.6%) であり、前年度末と比較して 310,321,911 円 (0.8%) 減少している。

これは、主として有形固定資産において、減価償却に伴い建物の資産価額が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 7,920,015,314 円 (資産合計の 16.4%) であり、前年度末と比較して 1,365,245,153 円 (20.8%) 増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 5,279,935,781 円の主なものは、令和 4 年 2 月及び 3 月分診療報酬 3,786,723,558 円である。

また、過年度に属する医業未収金は 95,357,767 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 33,075,020,894 円 (負債資本合計の 68.5%) であり、前年度末と比較して 12,213,746 円 (0.0%) 増加している。

これは、主としてリース債務が増加したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 7,671,700,087 円（負債資本合計の 15.9%）であり、前年度末と比較して 365,824,940 円（4.6%）減少している。

これは、主として企業債が減少したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 4,752,199,008 円（負債資本合計の 9.8%）であり、前年度末と比較して 135,472,339 円（2.8%）減少している。

これは、主として長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 46,110,006,670 円（負債資本合計の 95.5%）であり、前年度末と同額である。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 1,027,903,297 円（負債資本合計の 2.1%）であり、前年度末と同額である。

(8) 欠損金

当年度末における欠損金は 44,374,364,998 円で、前年度末と比較して 1,544,006,775 円（3.4%）減少している。

令和元年度から令和3年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%
流動比率（ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）	69.0	81.6	103.2
固定資産対長期資本比率（ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{欠損金}} \times 100$ ）	106.5	103.8	99.4
自己資本構成比率（ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{欠損金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ ）	11.4	12.9	15.6

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。
2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。
3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

流動比率は、前年度と比較して、21.6ポイント高くなっているが、これは主として、現金・預金が増加したことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,047,890,647	155,690,714	2,892,199,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	940,671,134	1,149,632,835	Δ208,961,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ2,262,422,002	Δ1,219,594,697	Δ1,042,827,305
資金増加額	1,726,139,779	85,728,852	1,640,410,927
資金期首残高	794,879,259	709,150,407	85,728,852
資金期末残高	2,521,019,038	794,879,259	1,726,139,779

資金期末残高は2,521,019,038円となっており、前年度末と比較して1,726,139,779円(217.2%)増加している。

愛知県水道事業会計

愛知県水道事業会計

1 事業の内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、1日最大給水量1,740,000 m³を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

令和4年3月31日現在の1日給水能力は、1,785,700 m³となっている。

令和3年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和4年3月31日現在282人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 営業関係について

給水対象は、31市7町1広域事務組合及び3企業団の42団体となっている。令和3年度の年間給水量は427,859,645 m³で、前年度の431,642,375 m³と比較して3,782,730 m³ (0.9%)の減少となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用状況は、次のとおりである。

給水状況

年 度	給 水 対 象		承認基本給水量	年 間 給 水 量		実 績 率 (B)/(A)×100	実績(B)の前年 度に対する比率
	団体数	給 水 人 口		予 定 量 (A)	実 績 (B)		
令和元年度	42	5,092,614	1,372,880	426,000,000	424,296,275	99.6	99.9
令和2年度	42	5,096,319	1,370,030	425,000,000	431,642,375	101.6	101.7
令和3年度	42	5,089,394	1,366,510	424,000,000	427,859,645	100.9	99.1

(注) 1 承認基本給水量は、受水団体から申込みを受け企業庁長が承認した各年度における一日当たりの給水量であり、令和2年度の承認基本給水量のうち上段は4月～9月、下段は10月～3月におけるものである。

2 年間給水量の実績は、受水団体が実際に給水を受けた給水量である。

有収率

年 度	年 間 送 水 量 (A)	年 間 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
令和元年度	425,910,320	424,296,275	99.6
令和2年度	433,396,130	431,642,375	99.6
令和3年度	429,320,890	427,859,645	99.7

施設利用状況

年 度	1日給水能力 (A)	1日平均送水量 (B)	1日最大送水量 (C)	施設利用率 (B)/(A)×100	最大稼働率 (C)/(A)×100	負 荷 率 (B)/(C)×100
	m ³	m ³	m ³	%	%	%
令和元年度	1,785,700	1,163,689	1,331,550	65.2	74.6	87.4
令和2年度	1,785,700	1,187,387	1,352,210	66.5	75.7	87.8
令和3年度	1,785,700	1,176,221	1,339,990	65.9	75.0	87.8

(2) 建設工事について

令和3年度における主な建設工事を地域別で見ると、愛知用水地域においては上野知多連絡線送水管布設工事、尾張地域においては第2津島幹線送水管布設工事、東三河地域においては豊橋城下線送水管布設工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 35,120,707,000	円 35,275,887,337	円 155,180,337	% 100.4	
第1項 営業収益	31,488,785,000	31,594,713,709	105,928,709	100.3	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 2,872,246,539円
第2項 営業外収益	3,631,922,000	3,674,321,361	42,399,361	101.2	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 6,692,944円
第3項 特別利益	0	6,852,267	6,852,267	-	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 32,843,185,000	円 31,403,187,529	円 0	円 1,439,997,471	% 95.6	
第1項 営業費用	28,236,238,000	26,799,245,335	0	1,436,992,665	94.9	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 785,622,571円
第2項 営業外費用	4,603,947,000	4,603,942,194	0	4,806	100.0	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 28,382,110円
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 35,275,887,337 円で、予算額 35,120,707,000 円と比べ 155,180,337 円 (0.4%) の増収となっている。

これは、主として営業収益において、給水収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 31,403,187,529 円で、予算額 32,843,185,000 円に対する執行率は 95.6%となっており、不用額 1,439,997,471 円は、主として営業費用における原水及び浄水費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 11,088,690,000	円 9,684,860,121	円 Δ1,403,829,879	% 87.3	
第1項 企業債	4,870,100,000	3,560,800,000	Δ1,309,300,000	73.1	
第2項 国庫支出金	740,872,000	740,872,000	0	100	
第3項 工事負担金	0	0	0	-	
第4項 受託事業収入	40,437,000	0	Δ40,437,000	0	
第5項 他会計出資金	2,621,527,000	2,566,727,000	Δ54,800,000	97.9	
第6項 他会計貸付金 償還金	2,315,049,000	2,315,049,881	881	100.0	
第7項 他会計補助金	397,402,000	397,402,000	0	100	
第8項 雑収入	103,303,000	104,009,240	706,240	100.7	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 23,608,829,801	円 20,926,319,803	円 1,355,863,941	円 1,326,646,057	% 88.6	
第1項 建設改良費	13,237,919,801	10,560,412,480	1,355,863,941	1,321,643,380	79.8	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 898,221,592円
第2項 建設利息	80,284,000	80,283,268	0	732	100.0	
第3項 償還金	10,285,626,000	10,285,624,055	0	1,945	100.0	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 268,340,904円
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 9,684,860,121 円で、予算額 11,088,690,000 円と比べ 1,403,829,879 円（12.7%）の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 20,926,319,803 円で、予算額 23,608,829,801 円に対する執行率は 88.6%となっており、予算残額は 2,682,509,998 円で、翌年度繰越額 1,355,863,941 円及び不用額 1,326,646,057 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として建設改良費における施設費 1,017,200,044 円である。

不用額の内容は、主として建設改良費における施設費 1,038,346,175 円である。

ウ 資本的収入額（過年度の支出の財源に充当した額 832,100,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 12,073,559,682 円のうち 11,671,559,682 円は、当年度分損益勘定留保資金 600,521,166 円、過年度分留保資金 8,748,038,516 円及び減債積立金 2,323,000,000 円で補填している。なお、残額 402,000,000 円は、令和 4 年度において令和 3 年度同意済企業債で措置することとなっている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	28,722,467,170	28,882,974,550	Δ160,507,380	99.4
給 水 収 益	28,722,467,170	28,882,974,550	Δ160,507,380	99.4
営 業 費 用	26,013,622,764	25,950,242,818	63,379,946	100.2
原 水 及 び 浄 水 費	8,951,317,954	8,672,918,495	278,399,459	103.2
配 水 及 び 給 水 費	1,243,187,895	1,213,311,929	29,875,966	102.5
総 係 費	685,065,882	705,905,461	Δ20,839,579	97.0
減 価 償 却 費	14,906,693,462	15,076,859,564	Δ170,166,102	98.9
資 産 減 耗 費	227,357,571	281,247,369	Δ53,889,798	80.8
営 業 利 益	2,708,844,406	2,932,731,732	Δ223,887,326	92.4
営 業 外 収 益	3,667,628,442	3,664,357,170	3,271,272	100.1
受取利息及び配当金	44,309,141	57,780,171	Δ13,471,030	76.7
一般会計補助金	143,654,000	145,617,000	Δ1,963,000	98.7
長期前受金戻入	3,381,149,397	3,381,471,930	Δ322,533	100.0
雑 収 益	98,515,904	79,488,069	19,027,835	123.9
営 業 外 費 用	3,769,777,497	4,010,169,152	Δ240,391,655	94.0
支 払 利 息	1,600,148,373	1,823,748,498	Δ223,600,125	87.7
営業外固定資産管理費	2,169,588,631	2,186,103,914	Δ16,515,283	99.2
雑 支 出	40,493	316,740	Δ276,247	12.8
経 常 利 益	2,606,695,351	2,586,919,750	19,775,601	100.8
特 別 利 益	6,852,267	70,819,723	Δ63,967,456	9.7
固定資産売却益	3,203,388	0	3,203,388	-
過年度損益修正益	3,648,879	0	3,648,879	-
長期前受金戻入	0	50,292,085	Δ50,292,085	0
その他特別利益	0	20,527,638	Δ20,527,638	0
当 年 度 純 利 益	2,613,547,618	2,657,739,473	Δ44,191,855	98.3
前年度繰越利益剰余金	182,645	443,172	Δ260,527	41.2
その他未処分利益剰余金変動額	2,323,000,000	2,479,000,000	Δ156,000,000	93.7
当年度未処分利益剰余金	4,936,730,263	5,137,182,645	Δ200,452,382	96.1

当年度の営業収益 28,722,467,170 円に対し、営業費用は 26,013,622,764 円で営業利益 2,708,844,406 円を生じた。これに営業外収益 3,667,628,442 円を加え、営業外費用 3,769,777,497 円を減ざると、経常利益は 2,606,695,351 円となっている。

これに、特別利益 6,852,267 円を加えると、当年度純利益は 2,613,547,618 円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 44,191,855 円（1.7%）減少している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益 28,722,467,170 円は、前年度と比較して 160,507,380 円（0.6%）減少している。

これは、主として使用水量の減少に伴い使用料金収入が減少したことによるものである。

(2) 営業費用

ア 原水及び浄水費 8,951,317,954 円は、前年度と比較して 278,399,459円（3.2%）増加している。

これは、主として動力費が増加したことによるものである。

イ 配水及び給水費 1,243,187,895 円は、前年度と比較して 29,875,966 円（2.5%）増加している。

これは、主として維持修繕費が増加したことによるものである。

ウ 総係費 685,065,882 円は、前年度と比較して 20,839,579 円（3.0%）減少している。

これは、主として職員給与費が減少したことによるものである。

エ 減価償却費 14,906,693,462 円は、前年度と比較して 170,166,102 円（1.1%）減少している。

これは、主として機械及び装置に係る減価償却費が減少したことによるものである。

オ 資産減耗費 227,357,571 円の主なものは、固定資産除却損 190,022,801 円である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 44,309,141 円の主なものは、貸付金利息 44,074,081 円である。

イ 一般会計補助金 143,654,000 円の主なものは、水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息に対する補助金 110,466,000 円である。

ウ 長期前受金戻入 3,381,149,397 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 3,177,648,704 円である。

エ 雑収益 98,515,904 円の主なものは、犬山浄水場太陽光発電売電収益 61,148,416 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 1,600,148,373 円は、前年度と比較して 223,600,125 円（12.3%）減少している。

これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が減少したことによるものである。

イ 営業外固定資産管理費 2,169,588,631 円の主なものは、未稼働資産に係る減価償却費 1,885,785,491 円である。

ウ 雑支出 40,493 円の主なものは、過年度に過徴収を行った賃貸料の返還金 21,880 円である。

(5) 特別利益

ア 固定資産売却益 3,203,388 円は、公有財産の有償管理換に伴う固定資産売却益である。

イ 過年度損益修正益 3,648,879 円は、令和 2 年度における固定資産の有償譲渡に伴う長期前受金戻入の修正である。

給水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) (給水収益) (年間給水量)	給水原価 (B) (経常費用－長期前受金戻入) (年間給水量)	差引 (A)－(B)
	円	円	円
令和元年度	67.76	62.98	4.78
令和 2 年度	66.91	61.58	5.33
令和 3 年度	67.13	61.71	5.42

令和元年度から令和 3 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	%	%	%
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	111.1	111.3	110.4
経常収支比率 $(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100)$	107.7	108.6	108.8
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	107.7	108.9	108.8

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金				資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			
			減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	合 計	
前年度末残高	円 278,710,215,521	円 3,101,302,804	円 2,323,000,000	円 5,137,182,645	円 7,460,182,645	円 289,271,700,970
前年度処分額	2,479,000,000	0	2,658,000,000	Δ5,137,000,000	Δ2,479,000,000	0
処分後残高	281,189,215,521	3,101,302,804	4,981,000,000	(繰越利益剰余金) 182,645	4,981,182,645	289,271,700,970
当年度変動額	2,566,727,000	0	Δ2,323,000,000	4,936,547,618	2,613,547,618	5,180,274,618
当年度末残高	283,755,942,521	3,101,302,804	2,658,000,000	(当年度末処分 利益剰余金) 4,936,730,263	7,594,730,263	294,451,975,588

(1) 資本金

当年度末残高 283,755,942,521 円は、前年度末と比較して 5,045,727,000 円増加している。

これは、主として他会計繰入金の受入れによるものである。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 3,101,302,804 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 利益剰余金

当年度末残高 7,594,730,263 円は、前年度末と比較して 134,547,618 円増加している。

これは、主として当年度純利益によるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 283,755,942,521	円 3,101,302,804	円 4,936,730,263
議会の議決による処分額	2,323,000,000	0	Δ2,323,000,000
未処分利益剰余金 からの組入	2,323,000,000	0	Δ2,323,000,000
処 分 後 残 高	286,078,942,521	3,101,302,804	(繰越利益剰余金) 2,613,730,263

(1) 資本金

当年度末残高は 283,755,942,521 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 2,323,000,000 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分額を加えると、処分後残高は 286,078,942,521 円となる。

(2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 4,936,730,263 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき資本金へ 2,323,000,000 円を組み入れることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 2,613,730,263 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	506,663,026,725	95.1	514,654,583,311	95.8	△7,991,556,586	98.4
1 有形固定資産	209,129,053,498	39.2	211,411,857,369	39.3	△2,282,803,871	98.9
(1) 土 地	15,950,018,106	3.0	15,950,724,706	3.0	△706,600	100.0
(2) 建 物	25,659,215,329	4.8	23,908,957,624	4.4	1,750,257,705	107.3
減価償却累計額	△14,571,743,747	△2.7	△14,175,173,118	△2.6	△396,570,629	102.8
(3) 構 築 物	304,349,673,627	57.1	298,414,293,435	55.5	5,935,380,192	102.0
減価償却累計額	△173,846,403,965	△32.6	△169,130,803,853	△31.5	△4,715,600,112	102.8
(4) 機 械 及 び 装 置	102,823,669,986	19.3	101,244,230,838	18.8	1,579,439,148	101.6
減価償却累計額	△71,591,512,492	△13.4	△71,965,762,402	△13.4	374,249,910	99.5
(5) 車 両 運 搬 具	47,886,950	0.0	48,753,415	0.0	△866,465	98.2
減価償却累計額	△38,860,801	△0.0	△36,036,853	△0.0	△2,823,948	107.8
(6) 船 舶	715,300	0.0	715,300	0.0	0	100
減価償却累計額	△617,888	△0.0	△565,230	△0.0	△52,658	109.3
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	393,061,776	0.1	393,052,286	0.1	9,490	100.0
減価償却累計額	△320,225,908	△0.1	△305,635,880	△0.1	△14,590,028	104.8
(8) リ ー ス 資 産	41,978,200	0.0	41,978,200	0.0	0	100
減価償却累計額	△26,558,104	△0.0	△18,162,472	△0.0	△8,395,632	146.2
(9) 建 設 仮 勘 定	20,258,757,129	3.8	27,041,291,373	5.0	△6,782,534,244	74.9
2 無形固定資産	297,533,973,227	55.8	301,583,904,576	56.1	△4,049,931,349	98.7
(1) ダ ム 使 用 権	279,282,260,948	52.4	285,490,900,068	53.1	△6,208,639,120	97.8
(2) 地 上 権	3,050,579	0.0	4,067,438	0.0	△1,016,859	75.0
(3) 施 設 利 用 権	174,344,820	0.0	170,640,434	0.0	3,704,386	102.2
(4) 電 話 加 入 権	4,776,276	0.0	4,776,276	0.0	0	100
(5) ソ フ ト ウ ェ ア	74,224,582	0.0	109,467,552	0.0	△35,242,970	67.8
(6) 無形固定資産仮勘定	17,995,316,022	3.4	15,804,052,808	2.9	2,191,263,214	113.9
3 投資その他の資産	0	0	1,658,821,366	0.3	△1,658,821,366	0
(1) 長 期 貸 付 金	0	0	1,658,821,366	0.3	△1,658,821,366	0
流 動 資 産	26,377,065,050	4.9	22,745,846,143	4.2	3,631,218,907	116.0
1 現 金 ・ 預 金	23,501,616,613	4.4	19,245,392,031	3.6	4,256,224,582	122.1
2 未 収 金	2,592,594,718	0.5	2,589,220,209	0.5	3,374,509	100.1
3 貯 蔵 品	145,620,340	0.0	139,551,084	0.0	6,069,256	104.3
4 短 期 貸 付 金	0	0	656,228,515	0.1	△656,228,515	0
5 前 払 金	137,233,379	0.0	115,454,304	0.0	21,779,075	118.9
資 産 合 計	533,040,091,775	100	537,400,429,454	100	△4,360,337,679	99.2

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	114,984,996,396	21.6	121,563,681,983	22.6	△6,578,685,587	94.6
1 企 業 債	62,485,816,021	11.7	63,220,181,754	11.8	△734,365,733	98.8
2 他 会 計 借 入 金	13,101,917,733	2.5	14,051,181,836	2.6	△949,264,103	93.2
3 リ ー ス 債 務	7,614,037	0.0	16,698,793	0.0	△9,084,756	45.6
4 引 当 金	2,169,302,516	0.4	2,117,126,878	0.4	52,175,638	102.5
(1) 退 職 給 付 引 当 金	1,858,953,520	0.3	1,856,397,882	0.3	2,555,638	100.1
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	310,348,996	0.1	260,728,996	0.0	49,620,000	119.0
5 年 賦 未 払 金	37,220,346,089	7.0	42,158,492,722	7.8	△4,938,146,633	88.3
流 動 負 債	15,196,404,225	2.9	16,932,684,299	3.2	△1,736,280,074	89.7
1 企 業 債	4,295,165,733	0.8	3,828,303,012	0.7	466,862,721	112.2
2 他 会 計 借 入 金	949,264,103	0.2	941,246,506	0.2	8,017,597	100.9
3 リ ー ス 債 務	9,084,756	0.0	9,084,756	0.0	0	100
4 未 払 金	5,580,524,260	1.0	7,476,802,043	1.4	△1,896,277,783	74.6
5 引 当 金	185,852,717	0.0	189,113,834	0.0	△3,261,117	98.3
(1) 賞 与 引 当 金	156,072,004	0.0	159,177,305	0.0	△3,105,301	98.0
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	29,780,713	0.0	29,936,529	0.0	△155,816	99.5
6 年 賦 未 払 金	4,134,380,611	0.8	4,443,967,611	0.8	△309,587,000	93.0
7 預 り 金	42,132,045	0.0	44,166,537	0.0	△2,034,492	95.4
繰 延 収 益	108,406,715,566	20.3	109,632,362,202	20.4	△1,225,646,636	98.9
1 長 期 前 受 金	197,636,671,307	37.1	195,744,011,089	36.4	1,892,660,218	101.0
収 益 化 累 計 額	△89,229,955,741	△16.7	△86,111,648,887	△16.0	△3,118,306,854	103.6
負 債 合 計	238,588,116,187	44.8	248,128,728,484	46.2	△9,540,612,297	96.2
資 本 金	283,755,942,521	53.2	278,710,215,521	51.9	5,045,727,000	101.8
1 資 本 金	283,755,942,521	53.2	278,710,215,521	51.9	5,045,727,000	101.8
剰 余 金	10,696,033,067	2.0	10,561,485,449	2.0	134,547,618	101.3
1 資 本 剰 余 金	3,101,302,804	0.6	3,101,302,804	0.6	0	100
(1) 国 庫 補 助 金	2,895,109,900	0.5	2,895,109,900	0.5	0	100
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	206,192,904	0.0	206,192,904	0.0	0	100
2 利 益 剰 余 金	7,594,730,263	1.4	7,460,182,645	1.4	134,547,618	101.8
(1) 減 債 積 立 金	2,658,000,000	0.5	2,323,000,000	0.4	335,000,000	114.4
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,936,730,263	0.9	5,137,182,645	1.0	△200,452,382	96.1
資 本 合 計	294,451,975,588	55.2	289,271,700,970	53.8	5,180,274,618	101.8
負 債 資 本 合 計	533,040,091,775	100	537,400,429,454	100	△4,360,337,679	99.2

当年度末における資産合計は 533,040,091,775 円で、前年度末と比較して 4,360,337,679 円 (0.8%) 減少している。

その内訳は、固定資産で 7,991,556,586 円減少し、流動資産で 3,631,218,907 円増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 6,578,685,587 円、流動負債で 1,736,280,074 円、繰延収益で 1,225,646,636 円それぞれ減少し、資本金で 5,045,727,000 円、剰余金で 134,547,618 円それぞれ増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 506,663,026,725 円 (資産合計の 95.1%) であり、前年度末と比較して 7,991,556,586 円 (1.6%) 減少している。

これは、主として無形固定資産においてダム使用权が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 26,377,065,050 円 (資産合計の 4.9%) であり、前年度末と比較して 3,631,218,907 円 (16.0%) 増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 2,592,594,718 円の主なものは、令和 4 年 3 月分の水道料金 2,567,576,778 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 114,984,996,396 円 (負債資本合計の 21.6%) であり、前年度末と比較して 6,578,685,587 円 (5.4%) 減少している。

これは、主として年賦未払金が増加したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 15,196,404,225 円 (負債資本合計の 2.9%) であり、前年度末と比較して 1,736,280,074 円 (10.3%) 減少している。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 108,406,715,566 円 (負債資本合計の 20.3%) であり、前年度末と比較して 1,225,646,636 円 (1.1%) 減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 283,755,942,521 円 (負債資本合計の 53.2%) であり、前年度末と比較して 5,045,727,000 円 (1.8%) 増加している。

これは、主として他会計繰入金の受入れによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 10,696,033,067 円（負債資本合計の 2.0%）であり、前年度末と比較して 134,547,618 円（1.3%）増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

令和元年度から令和3年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	120.2	134.3	173.6
固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 \right)$	99.3	98.9	97.8
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right)$	73.1	74.2	75.6

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。
2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。
3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

流動比率は、前年度と比較して 39.3 ポイント高くなっているが、これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,132,746,938	16,454,953,268	Δ 322,206,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 13,225,415,082	Δ 16,421,223,231	3,195,808,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,348,892,726	2,102,153,975	Δ 753,261,249
資金増加額	4,256,224,582	2,135,884,012	2,120,340,570
資金期首残高	19,245,392,031	17,109,508,019	2,135,884,012
資金期末残高	23,501,616,613	19,245,392,031	4,256,224,582

資金期末残高は、23,501,616,613 円となっており、前年度末と比較して4,256,224,582 円 (22.1%) 増加している。

愛知県工業用水道事業会計

愛知県工業用水道事業会計

1 事業の内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力1,790,000 m³を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、令和3年度において371事業所に対して工業用水を供給している。

令和4年3月31日現在の1日給水能力は、愛知用水工業用水道事業においては845,600 m³、西三河工業用水道事業においては300,000 m³、東三河工業用水道事業においては118,000 m³、尾張工業用水道事業においては150,000 m³、合計1,413,600 m³となっている。

令和3年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和4年3月31日現在89人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 営業関係について

給水対象は、愛知用水工業用水道事業においては名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯及び知多半島内陸部等の106事業所、西三河工業用水道事業においては衣浦地区及び西三河地区の132事業所、東三河工業用水道事業においては蒲郡地区及び豊橋地区の56事業所、尾張工業用水道事業においては海部・津島地区及び尾張西部地区の77事業所、合計371事業所となっている。

令和3年度の年間給水量は437,952,927 m³で、前年度の437,972,152 m³と比較して19,225 m³ (0.0%)の減少となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用率は、次のとおりである。

給水状況

年 度	給水対象	年 間 給 水 量		年間実給水量	差引(B)-(A)	実 績 率 (B)/(A) ×100	実績(B)の前 年度に対する 比率
		予 定 量 (A)	実 績 (B)				
令和元年度	事業所 371	m ³ 439,309,704	m ³ 439,505,639	m ³ 316,258,131	m ³ 195,935	% 100.0	% 100.8
令和2年度	372	438,315,360	437,972,152	309,291,946	Δ343,208	99.9	99.7
令和3年度	371	437,602,776	437,952,927	311,097,274	350,151	100.1	100.0

(注) 1 年間給水量は、事業所との給水契約（1時間当たりの受水量）に基づく給水量である。

2 年間実給水量は、事業所が実際に給水を受けた給水量である。

有収率

年 度	年 間 配 水 量 (A)	年 間 実 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
令 和 元 年 度	m ³ 320,523,610	m ³ 316,258,131	% 98.7
令 和 2 年 度	313,547,680	309,291,946	98.6
令 和 3 年 度	313,714,850	311,097,274	99.2

施設利用率

年 度	1 日 配 水 能 力 (A)	1 日 平 均 配 水 量 (B)	施 設 利 用 率 (B)/(A) × 100
令 和 元 年 度	m ³ 1,413,600	m ³ 875,748	% 62.0
令 和 2 年 度	1,413,600	859,035	60.8
令 和 3 年 度	1,413,600	859,493	60.8

(2) 建設工事について

令和3年度における主な建設工事を見ると、愛知用水工業用水道事業において花本線配水管布設工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 15,706,958,000	円 15,745,948,132	円 38,990,132	% 100.2	
第1項 営業収益	13,966,669,000	14,003,083,595	36,414,595	100.3	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,273,006,938円
第2項 営業外収益	1,740,289,000	1,742,864,537	2,575,537	100.1	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 324,826円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 13,441,072,000	円 12,781,496,470	円 6,976,200	円 652,599,330	% 95.1	
第1項 営業費用	12,460,685,000	11,804,113,805	6,976,200	649,594,995	94.7	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 324,158,007円
第2項 営業外費用	977,387,000	977,382,665	0	4,335	100.0	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 769円
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 15,745,948,132 円で、予算額 15,706,958,000 円と比べ 38,990,132 円 (0.2%) の増収となっている。

これは、主として営業収益において給水収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 12,781,496,470 円で、予算額 13,441,072,000 円に対する執行率は 95.1% となっており、予算残額は 659,575,530 円で、翌年度繰越額 6,976,200 円及び不用額 652,599,330 円である。

翌年度繰越額の内容は、営業費用における配水及び給水費である。

不用額の内容は、主として営業費用における原水及び浄水費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 5,224,034,000	円 4,519,980,348	円 Δ704,053,652	% 86.5	
第1項 企業債	3,122,000,000	2,576,000,000	Δ546,000,000	82.5	
第2項 国庫支出金	632,250,000	519,181,000	Δ113,069,000	82.1	
第3項 工事負担金	46,332,000	7,173,652	Δ39,158,348	15.5	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 574,750円
第4項 受託事業収入	0	0	0	-	
第5項 他会計出資金	1,030,946,000	1,030,946,000	0	100	
第6項 他会計借入金	114,869,000	109,042,705	Δ5,826,295	94.9	
第7項 雑収入	277,637,000	277,636,991	Δ9	100.0	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 17,112,729円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 15,333,453,895	円 13,742,749,576	円 959, 511,628	円 631,192,691	% 89.6	
第1項 建設改良費	8,584,625,895	6,998,924,887	959, 511,628	626,189,380	81.5	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 615,815,402円
第2項 建設利息	3,242,000	3,241,656	0	344	100.0	
第3項 償還金	6,740,586,000	6,740,583,033	0	2,967	100.0	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 183,596,716円
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 4,519,980,348 円で、予算額 5,224,034,000 円と比べ
704,053,652 円（13.5%）の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 13,742,749,576 円で、予算額 15,333,453,895 円に対する執行率は 89.6%となっており、予算残額は 1,590,704,319 円で、翌年度繰越額 959,511,628 円及び不用額 631,192,691 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として建設改良費における施設費 820,470,796 円である。

不用額の内容は、主として建設改良費における施設費 414,105,086 円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 9,222,769,228 円は、当年度分損益勘定留保資金 2,754,868,142 円、過年度分留保資金 4,161,901,086 円、減債積立金 1,581,000,000 円及び建設改良積立金 725,000,000 円で補填している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	12,730,076,657	12,720,329,820	9,746,837	100.1
給 水 収 益	12,730,076,657	12,720,329,820	9,746,837	100.1
営 業 費 用	11,479,955,798	11,355,265,240	124,690,558	101.1
原 水 及 び 浄 水 費	2,958,447,881	2,834,857,566	123,590,315	104.4
配 水 及 び 給 水 費	730,910,131	761,714,426	Δ 30,804,295	96.0
総 係 費	299,643,995	325,992,981	Δ 26,348,986	91.9
減 価 償 却 費	7,374,950,927	7,357,023,827	17,927,100	100.2
資 産 減 耗 費	116,002,864	75,676,440	40,326,424	153.3
営 業 利 益	1,250,120,859	1,365,064,580	Δ 114,943,721	91.6
営 業 外 収 益	1,742,539,752	1,839,465,391	Δ 96,925,639	94.7
受取利息及び配当金	154,186	348,994	Δ 194,808	44.2
一般会計補助金	291,879,000	358,360,000	Δ 66,481,000	81.4
長期前受金戻入	1,432,724,452	1,455,709,512	Δ 22,985,060	98.4
雑 収 益	17,782,114	25,046,885	Δ 7,264,771	71.0
営 業 外 費 用	819,487,048	958,885,952	Δ 139,398,904	85.5
支 払 利 息	819,472,416	958,878,200	Δ 139,405,784	85.5
雑 支 出	14,632	7,752	6,880	188.8
経 常 利 益	2,173,173,563	2,245,644,019	Δ 72,470,456	96.8
当 年 度 純 利 益	2,173,173,563	2,245,644,019	Δ 72,470,456	96.8
前年度繰越利益剰余金	855,430	211,411	644,019	404.6
その他未処分利益剰余金変動額	2,306,000,000	2,158,000,000	148,000,000	106.9
当年度未処分利益剰余金	4,480,028,993	4,403,855,430	76,173,563	101.7

(注) 各事業の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の営業収益 12,730,076,657 円に対し、営業費用は 11,479,955,798 円で営業利益 1,250,120,859 円を生じた。これに営業外収益 1,742,539,752 円を加え、営業外費用 819,487,048 円を減ざると、経常利益は 2,173,173,563 円となり、特別損益はないため、同額が当年度純利益となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 72,470,456 円 (3.2%) 減少している。

なお、各事業の当年度の営業損益、経常損益及び純損益の状況は、次のとおりである。

区 分	営 業 損 益	経 常 損 益	純 損 益
	円	円	円
愛知用水工業用水道	523,932,420	854,728,884	854,728,884
西三河工業用水道	1,038,741,134	1,149,725,145	1,149,725,145
東三河工業用水道	12,701,102	126,612,549	126,612,549
尾張工業用水道	△325,253,797	42,106,985	42,106,985
合 計	1,250,120,859	2,173,173,563	2,173,173,563

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益 12,730,076,657 円は、前年度と比較して 9,746,837 円 (0.1%) 増加している。

これは、主として超過水量が増加したことによるものである。

なお、各事業の給水収益の状況は次のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円
愛知用水工業用水道	7,185,706,589	7,170,383,346	7,188,104,213
西三河工業用水道	3,278,914,048	3,280,913,184	3,281,289,760
東三河工業用水道	965,903,616	965,107,680	964,867,424
尾張工業用水道	1,335,096,432	1,303,925,610	1,295,815,260
合 計	12,765,620,685	12,720,329,820	12,730,076,657

(2) 営業費用

ア 原水及び浄水費 2,958,447,881 円は、前年度と比較して 123,590,315 円 (4.4%) 増加している。

これは、主として共用施設維持管理費が増加したことによるものである。

イ 配水及び給水費 730,910,131 円は、前年度と比較して 30,804,295 円 (4.0%) 減少している。

これは、主として維持修繕費が減少したことによるものである。

ウ 総係費 299,643,995 円は、前年度と比較して 26,348,986 円 (8.1%) 減少している。

これは、主として職員給与費が減少したことによるものである。

エ 減価償却費 7,374,950,927 円は、前年度と比較して 17,927,100 円 (0.2%) 増加している。

これは、主として機械及び装置に係る減価償却費が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 116,002,864 円の主なものは、固定資産除却費 64,730,330 円である。

(3) 営業外収益

- ア 受取利息及び配当金 154,186 円は、預金利息である。
- イ 一般会計補助金 291,879,000 円の主なものは、水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息に対する補助金 215,182,000 円である。
- ウ 長期前受金戻入 1,432,724,452 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 1,152,663,232 円である。
- エ 雑収益 17,782,114 円の主なものは、賃貸料 11,418,273 円である。

(4) 営業外費用

- ア 支払利息 819,472,416 円は、前年度と比較して 139,405,784 円（14.5%）減少している。
- これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が減少したことによるものである。
- イ 雑支出 14,632 円の主なものは、過年度に過徴収を行った賃貸料の返還金 11,080 円である。

給水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) (給 水 収 益) (年 間 給 水 量)	給 水 原 価 (B) (経常費用-長期前受金戻入) (年 間 給 水 量)	差引(A) - (B)
	円	円	円
令和元年度	29.05	24.87	4.18
令和2年度	29.04	24.79	4.25
令和3年度	29.07	24.81	4.26

令和元年度から令和3年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	112.3	112.0	110.9
経常収支比率 $(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100)$	118.5	118.2	117.7
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	118.5	118.2	117.7

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
- 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
- 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金					資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			合 計	
			減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金		
前年度末残高	円 119,844, 791,349	円 2,365,210,796	円 1,581,000,000	円 725,000,000	円 4,403,855,430	円 6,709,855,430	円 128,919, 857,575
前年度処分額	2,158, 000,000	0	1,682,000,000	563,000,000	Δ4,403, 000,000	Δ2,158, 000,000	0
処分後残高	122,002, 791,349	2,365,210,796	3,263,000,000	1,288,000,000	(繰越利益剰余金) 855,430	4,551,855,430	128,919, 857,575
当年度変動額	1,030,946,000	0	Δ1,581,000,000	Δ725,000,000	4,479,173,563	2,173,173,563	3,204,119,563
当年度末残高	123,033, 737,349	2,365,210,796	1,682,000,000	563,000,000	(当年度未処分 利益剰余金) 4,480,028,993	6,725,028,993	132,123, 977,138

(1) 資本金

当年度末残高 123,033,737,349 円は、前年度末と比較して 3,188,946,000 円増加している。

これは、主として未処分利益剰余金から組み入れたことによるものである。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 2,365,210,796 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 利益剰余金

当年度末残高 6,725,028,993 円は、前年度末と比較して 15,173,563 円増加している。

これは、主として当年度純利益によるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 123,033,737,349	円 2,365,210,796	円 4,480,028,993
議会の議決による処分額	2,306,000,000	0	Δ 4,480,000,000
未処分利益剰余金 からの組入	2,306,000,000	0	Δ 2,306,000,000
減債積立金の積立	0	0	Δ 2,056,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	Δ 118,000,000
処 分 後 残 高	125,339,737,349	2,365,210,796	(繰越利益剰余金) 28,993

(1) 資本金

当年度末残高は 123,033,737,349 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 2,306,000,000 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分額を加えると、処分後残高は 125,339,737,349 円となる。

(2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 4,480,028,993 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき資本金へ 2,306,000,000 円を組み入れ、減債積立金として 2,056,000,000 円を積み立て、建設改良積立金として 118,000,000 円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 28,993 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	232,859,376,843	94.6	234,007,248,014	94.2	△1,147,871,171	99.5
1 有形固定資産	81,961,080,694	33.3	79,499,777,371	32.0	2,461,303,323	103.1
(1) 土 地	7,073,227,788	2.9	7,073,227,788	2.8	0	100
(2) 建 物	5,048,487,762	2.1	5,029,261,612	2.0	19,226,150	100.4
減価償却累計額	△3,176,039,624	△1.3	△3,089,815,692	△1.2	△86,223,932	102.8
(3) 構 築 物	163,290,737,056	66.3	160,478,539,035	64.6	2,812,198,021	101.8
減価償却累計額	△110,444,567,361	△44.9	△108,362,094,589	△43.6	△2,082,472,772	101.9
(4) 機 械 及 び 装 置	30,189,913,245	12.3	29,841,319,390	12.0	348,593,855	101.2
減価償却累計額	△19,890,498,729	△8.1	△19,789,854,135	△8.0	△100,644,594	100.5
(5) 車 両 運 搬 具	11,828,764	0.0	11,885,661	0.0	△56,897	99.5
減価償却累計額	△9,577,800	△0.0	△9,276,412	△0.0	△301,388	103.2
(6) 船 舶	2,180,000	0.0	2,180,000	0.0	0	100
減価償却累計額	△2,071,000	△0.0	△2,071,000	△0.0	0	100
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	66,726,012	0.0	66,540,812	0.0	185,200	100.3
減価償却累計額	△54,528,433	△0.0	△53,319,632	△0.0	△1,208,801	102.3
(8) リ ー ス 資 産	37,841,800	0.0	37,841,800	0.0	0	100
減価償却累計額	△24,558,844	△0.0	△16,990,492	△0.0	△7,568,352	144.5
(9) 建 設 仮 勘 定	9,841,980,058	4.0	8,282,403,225	3.3	1,559,576,833	118.8
2 無形固定資産	150,898,296,149	61.3	154,507,470,643	62.2	△3,609,174,494	97.7
(1) ダ ム 使 用 権	120,563,698,961	49.0	124,232,811,930	50.0	△3,669,112,969	97.0
(2) 施 設 利 用 権	568,974,282	0.2	553,618,608	0.2	15,355,674	102.8
(3) 電 話 加 入 権	2,961,678	0.0	2,961,678	0.0	0	100
(4) ソ フ ト ウ ェ ア	71,476,941	0.0	105,902,587	0.0	△34,425,646	67.5
(5) 無形固定資産仮勘定	29,691,184,287	12.1	29,612,175,840	11.9	79,008,447	100.3
流 動 資 産	13,377,648,924	5.4	14,366,000,144	5.8	△988,351,220	93.1
1 現 金 ・ 預 金	12,009,580,422	4.9	12,981,554,865	5.2	△971,974,443	92.5
2 未 収 金	1,211,931,522	0.5	1,320,100,640	0.5	△108,169,118	91.8
貸倒引当金	△5,870,000	△0.0	△6,231,000	△0.0	361,000	94.2
3 貯 蔵 品	44,918,624	0.0	45,991,543	0.0	△1,072,919	97.7
4 前 払 金	117,088,356	0.0	24,584,096	0.0	92,504,260	476.3
資 産 合 計	246,237,025,767	100	248,373,248,158	100	△2,136,222,391	99.1

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	65,516,776,068	26.6	69,440,972,046	28.0	Δ 3,924,195,978	94.3
1 企 業 債	29,897,357,319	12.1	30,115,087,575	12.1	Δ 217,730,256	99.3
2 他 会 計 借 入 金	24,661,647,003	10.0	24,594,774,298	9.9	66,872,705	100.3
3 リ ー ス 債 務	6,173,191	0.0	14,347,939	0.0	Δ 8,174,748	43.0
4 引 当 金	797,967,190	0.3	799,236,231	0.3	Δ 1,269,041	99.8
(1) 退 職 給 付 引 当 金	515,931,815	0.2	487,419,856	0.2	28,511,959	105.8
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	282,035,375	0.1	311,816,375	0.1	Δ 29,781,000	90.4
5 年 賦 未 払 金	10,153,631,365	4.1	13,917,526,003	5.6	Δ 3,763,894,638	73.0
流 動 負 債	10,299,648,586	4.2	10,970,064,155	4.4	Δ 670,415,569	93.9
1 企 業 債	2,793,730,256	1.1	2,829,968,208	1.1	Δ 36,237,952	98.7
2 他 会 計 借 入 金	42,170,000	0.0	63,920,000	0.0	Δ 21,750,000	66.0
3 リ ー ス 債 務	8,174,748	0.0	8,174,748	0.0	0	100
4 未 払 金	3,626,111,839	1.5	4,335,624,585	1.7	Δ 709,512,746	83.6
5 引 当 金	57,400,256	0.0	60,917,303	0.0	Δ 3,517,047	94.2
(1) 賞 与 引 当 金	48,216,436	0.0	51,302,823	0.0	Δ 3,086,387	94.0
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	9,183,820	0.0	9,614,480	0.0	Δ 430,660	95.5
6 年 賦 未 払 金	3,763,894,638	1.5	3,663,098,109	1.5	100,796,529	102.8
7 預 り 金	8,166,849	0.0	8,361,202	0.0	Δ 194,353	97.7
繰 延 収 益	38,296,623,975	15.6	39,042,354,382	15.7	Δ 745,730,407	98.1
1 長 期 前 受 金	104,279,630,008	42.3	103,922,934,153	41.8	356,695,855	100.3
収 益 化 累 計 額	Δ 65,983,006,033	Δ 26.8	Δ 64,880,579,771	Δ 26.1	Δ 1,102,426,262	101.7
負 債 合 計	114,113,048,629	46.3	119,453,390,583	48.1	Δ 5,340,341,954	95.5
資 本 金	123,033,737,349	50.0	119,844,791,349	48.3	3,188,946,000	102.7
1 資 本 金	123,033,737,349	50.0	119,844,791,349	48.3	3,188,946,000	102.7
剰 余 金	9,090,239,789	3.7	9,075,066,226	3.7	15,173,563	100.2
1 資 本 剰 余 金	2,365,210,796	1.0	2,365,210,796	1.0	0	100
(1) 国 庫 補 助 金	1,536,991,502	0.6	1,536,991,502	0.6	0	100
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	828,219,294	0.3	828,219,294	0.3	0	100
2 利 益 剰 余 金	6,725,028,993	2.7	6,709,855,430	2.7	15,173,563	100.2
(1) 減 債 積 立 金	1,682,000,000	0.7	1,581,000,000	0.6	101,000,000	106.4
(2) 建 設 改 良 積 立 金	563,000,000	0.2	725,000,000	0.3	Δ 162,000,000	77.7
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,480,028,993	1.8	4,403,855,430	1.8	76,173,563	101.7
資 本 合 計	132,123,977,138	53.7	128,919,857,575	51.9	3,204,119,563	102.5
負 債 資 本 合 計	246,237,025,767	100	248,373,248,158	100	Δ 2,136,222,391	99.1

当年度末における資産合計は 246,237,025,767 円で、前年度末と比較して 2,136,222,391 円 (0.9%) 減少している。その内訳は、固定資産で 1,147,871,171 円、流動資産で 988,351,220 円それぞれ減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 3,924,195,978 円、流動負債で 670,415,569 円、繰延収益で 745,730,407 円それぞれ減少し、資本金で 3,188,946,000 円、剰余金で 15,173,563 円それぞれ増加している。

なお、各事業の当年度の資産及び負債の状況は、次のとおりである。

区 分	資 産	負 債
	円	円
愛知用水工業用水道	134,293,957,590	41,811,824,957
西三河工業用水道	32,797,876,012	20,612,111,980
東三河工業用水道	18,172,049,813	11,729,698,741
尾張工業用水道	19,272,377,643	10,044,716,277
そ の 他	29,691,184,287	28,382,337,327
調 整	12,009,580,422	1,532,359,347
合 計	246,237,025,767	114,113,048,629

(注) 1 その他は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

2 調整は、全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 232,859,376,843 円 (資産合計の 94.6%) であり、前年度末と比較して 1,147,871,171 円 (0.5%) 減少している。

これは、主として無形固定資産のダム使用権が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 13,377,648,924 円 (資産合計の 5.4%) であり、前年度末と比較して 988,351,220 円 (6.9%) 減少している。

これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 1,211,931,522 円の主なものは、令和4年3月分の工業用水道料金 1,188,972,377 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 65,516,776,068 円 (負債資本合計の 26.6%) であり、前年度末と比較して 3,924,195,978 円 (5.7%) 減少している。

これは、主として年賦未払金が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 10,299,648,586 円 (負債資本合計の 4.2%) であり、前年度末と比較して 670,415,569 円 (6.1%) 減少している。

これは、主として未払金が減少したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 38,296,623,975 円（負債資本合計の 15.6%）であり、前年度末と比較して 745,730,407 円（1.9%）減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 123,033,737,349 円（負債資本合計の 50.0%）であり、前年度末と比較して 3,188,946,000 円（2.7%）増加している。

これは、主として未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 9,090,239,789 円（負債資本合計の 3.7%）であり、前年度末と比較して 15,173,563 円（0.2%）増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

令和元年度から令和3年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	125.5	131.0	129.9
固定資産対長期資本比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100)$	98.9	98.6	98.7
自己資本構成比率 $(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100)$	66.8	67.6	69.2

(注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。

2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。

3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,145,655,250	8,330,018,226	Δ184,362,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ9,931,555,442	Δ8,655,376,877	Δ1,276,178,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	813,925,749	2,151,740,048	Δ1,337,814,299
資金増加額	Δ971,974,443	1,826,381,397	Δ2,798,355,840
資金期首残高	12,981,554,865	11,155,173,468	1,826,381,397
資金期末残高	12,009,580,422	12,981,554,865	Δ971,974,443

資金期末残高は、12,009,580,422 円となっており、前年度末と比較して 971,974,443 円（7.5%）減少している。

愛知県用地造成事業会計

愛知県用地造成事業会計

1 事業の内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を推進するため工業用地等の造成を行っており、条例に定める平成28年度から令和7年度までの造成計画12,000,000㎡に対して、令和3年度までの造成済・造成中実績は10,514,238㎡（進捗率87.6%）となっている。

内陸用地においては、事業発足から令和3年度までに39,991,149.62㎡を取得し、このうち92.0%の36,798,705.45㎡を処分している。

この結果、令和3年度末の未処分面積は3,192,444.17㎡となり、これから貸付宅地、未成宅地及び公共用地等を除いた未処分宅地は297,236.69㎡となっている。

また、臨海用地においては、事業発足から令和3年度までに38,603,496.65㎡を造成し、このうち92.8%の35,808,639.58㎡を処分している。

この結果、令和3年度末の未処分面積は2,794,857.07㎡となり、貸付宅地及び公共用地を除いた未処分宅地は858,862.50㎡となっている。

用地取得及び処分の状況（内陸用地）

（令和4年3月末現在）

地区名	取得面積 (A)	処分面積 (B)	未処分面積 (A)-(B)	未処分面積		
				貸付宅地	未処分宅地	未成宅地
刈谷始め85地区	34,476,781.31	34,476,781.31	0.00	0.00	0.00	0.00
額田南部	342,192.70	215,172.54	127,020.16	85,995.00	41,025.16	0.00
豊橋石巻西川	116,068.93	109,806.63	6,262.30	6,262.30	0.00	0.00
三好黒笹	284,485.46	257,387.62	27,097.84	16,243.20	10,854.64	0.00
新城南部	500,096.56	484,852.37	15,244.19	15,244.19	0.00	0.00
豊橋若松	206,379.38	144,681.31	61,698.07	61,698.07	0.00	0.00
豊田花本	294,555.96	274,468.65	20,087.31	20,087.31	0.00	0.00
小牧東部	756,537.71	749,188.53	7,349.18	0.00	0.00	0.00
蒲郡海陽	160,641.85	0.00	160,641.85	0.00	0.00	160,641.85
豊橋三弥	172,658.57	39,850.29	132,808.28	0.00	132,808.28	0.00
刈谷依佐美	145,211.44	32,662.83	112,548.61	0.00	112,548.61	0.00
西尾次世代産業	471,339.92	0.00	471,339.92	0.00	0.00	471,339.92
岩倉川井野寄	93,350.14	0.00	93,350.14	0.00	0.00	93,350.14
知多大興寺(第二期)	138,862.63	0.00	138,862.63	0.00	0.00	138,862.63
豊明柿ノ木	149,666.95	0.00	149,666.95	0.00	0.00	149,666.95
幸田須美	61,520.64	0.00	61,520.64	0.00	0.00	61,520.64
日進東部	84,478.00	3,129.75	81,348.25	0.00	0.00	0.00
日進中部	101,754.35	0.00	101,754.35	0.00	0.00	0.00
幡豆	1,434,567.12	10,723.62	1,423,843.50	0.00	0.00	0.00
計	39,991,149.62	36,798,705.45	3,192,444.17	205,530.07	297,236.69	1,075,382.13

(注) 1 未処分面積から貸付宅地、未処分宅地及び未成宅地を除いた残りの面積は、公共用地等である。

2 貸付宅地は、建物所有目的及び再生可能エネルギー設備設置目的の貸付けである。

3 未処分宅地については、法面も含む。また、豊橋三弥地区42,145.63㎡については、令和4年4月に引渡し済みであり、刈谷依佐美地区112,548.61㎡については、令和4年4月及び5月に引渡し済みである。

4 刈谷始め85地区、額田南部地区、豊橋石巻西川地区、三好黒笹地区、新城南部地区、豊橋若松地区、豊田花本地区及び小牧東部地区は、企業立地済みとなっている。

用地造成及び処分の状況（臨海用地）

（令和4年3月末現在）

地区名	造成面積 (A)	処分量 (B)	未処分量 (A)-(B)	未処分量	
				貸付宅地	未処分宅地
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
衣浦港1号地始め19地区	13,575,865.70	13,356,720.54	219,145.16	0.00	0.00
衣浦港14号地	910,796.81	875,073.86	35,722.95	11,125.20	24,597.75
衣浦計	14,486,662.51	14,231,794.40	254,868.11	11,125.20	24,597.75
蒲郡地区始め11地区	10,248,645.77	10,248,515.24	130.53	0.00	0.00
田原1区	6,373,729.89	5,475,019.62	898,710.27	502,769.77	344,772.26
田原4区	1,942,731.41	1,427,591.77	515,139.64	488,589.88	0.00
御津1区	593,642.59	435,314.78	158,327.81	60,187.27	93,165.69
御津2区	2,185,422.34	1,905,920.61	279,501.73	193,652.53	67,820.50
神野西1区	691,220.99	659,443.62	31,777.37	28,161.35	3,616.02
三河計	22,035,392.99	20,151,805.64	1,883,587.35	1,273,360.80	509,374.47
空港島地域開発用地	945,914.38	760,385.91	185,528.47	30,362.97	141,736.38
空港対岸部地域開発用地	1,135,526.77	664,653.63	470,873.14	287,719.24	183,153.90
中部臨空都市計	2,081,441.15	1,425,039.54	656,401.61	318,082.21	324,890.28
合計	38,603,496.65	35,808,639.58	2,794,857.07	1,602,568.21	858,862.50

- (注) 1 未処分量から貸付宅地及び未処分宅地を除いた残りの面積は、公共用地である。
 2 衣浦港1号地始め19地区及び蒲郡地区始め11地区は、分譲が完了している。
 3 貸付宅地は、建物所有目的及び再生可能エネルギー設備設置目的の貸付けである。

令和3年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和4年3月31日現在71人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 用地取得及び造成事業について

内陸用地における用地取得は、幸田須美地区始め2地区で63,954.48m²となっている。
 臨海用地における造成事業は、田原4区で95,812.71m²となっている。

なお、年度別の用地取得及び用地造成の状況は、次のとおりである。

(注) 本項における面積は、無償取得及び確定測量等によるものは除く。

用地取得の状況（内陸用地）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
予定量 (A)	920,000.00 m ²	490,000.00 m ²	400,000.00 m ²	△90,000.00 m ²
実績 (B)	551,451.92 m ²	272,102.50 m ²	63,954.48 m ²	△208,148.02 m ²
差引 (B)-(A)	△368,548.08 m ²	△217,897.50 m ²	△336,045.52 m ²	△118,148.02 m ²
実績率 (B)/(A) × 100	59.9 %	55.5 %	16.0 %	—

用地造成の状況（臨海用地）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
予定量 (A)	428,500.00 m ²	96,000.00 m ²	12,300.00 m ²	△83,700.00 m ²
実績 (B)	310,363.99 m ²	60,550.20 m ²	95,812.71 m ²	35,262.51 m ²
差引 (B)-(A)	△118,136.01 m ²	△35,449.80 m ²	83,512.71 m ²	118,962.51 m ²
実績率 (B)/(A) × 100	72.4 %	63.1 %	779.0 %	—

(2) 宅地売却について

内陸用地における宅地売却面積は、豊橋三弥地区始め4地区の53,592.12㎡であり、前年度の1,962,927.77㎡と比較して1,909,335.65㎡(97.3%)の減少となっている。

臨海用地における宅地売却面積は、田原4区始め5地区の116,760.47㎡であり、前年度の90,791.53㎡と比較して25,968.94㎡(28.6%)の増加となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の宅地売却の状況は、次のとおりである。

(注) 本項における面積は、宅地売却収益に対応する各期間中の面積であり、売却契約済みの面積ではない。

宅地売却の状況

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
内陸用地	予定量 (A)	3,238,539.00㎡	2,032,893.00㎡	53,612.00㎡	Δ1,979,281.00㎡
	実績 (B)	2,645,821.77㎡ (8,788.30㎡)	1,962,927.77㎡ (8,859.81㎡)	53,592.12㎡ (8,859.81㎡)	Δ1,909,335.65㎡ (0.00㎡)
	差引 (B)－(A)	Δ592,717.23㎡	Δ69,965.23㎡	Δ19.88㎡	69,945.35㎡
	実績率 (B)/(A)×100	81.7%	96.6%	100.0%	—
臨海用地	予定量 (A)	403,713.00㎡	114,062.00㎡	115,961.00㎡	1,899.00㎡
	実績 (B)	311,732.83㎡ (10,855.98㎡)	90,791.53㎡ (15,072.57㎡)	116,760.47㎡ (13,822.23㎡)	25,968.94㎡ (Δ1,250.34㎡)
	差引 (B)－(A)	Δ91,980.17㎡	Δ23,270.47㎡	799.47㎡	24,069.94㎡
	実績率 (B)/(A)×100	77.2%	79.6%	100.7%	—
実績合計		2,957,554.60㎡ (19,644.28㎡)	2,053,719.30㎡ (23,932.38㎡)	170,352.59㎡ (22,682.04㎡)	Δ1,883,366.71㎡ (Δ1,250.34㎡)

(注) 実績欄の下段()書きは、前年度までの割賦販売契約により当該年度に代金の納入があった金額に相当する面積で、内数である。

(3) 宅地貸付について

内陸用地における宅地貸付面積は、額田南部地区始め6地区の208,116.75㎡であり、前年度と同面積となっている。

臨海用地における宅地貸付面積は、田原1区始め8地区の1,602,568.21㎡であり、前年度と同面積となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の宅地貸付の状況は、次のとおりである。

(注) 本項における面積は、宅地貸付収益に対応する各期間中の面積であり、年度末現在における貸付面積ではない。

宅地貸付の状況

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
内陸用地	予定量 (A)	218,726.00 m ²	218,726.00 m ²	208,116.00 m ²	Δ10,610.00 m ²
	実績 (B)	218,726.59 m ²	208,116.75 m ²	208,116.75 m ²	0.00 m ²
	差引 (B)－(A)	0.59 m ²	Δ10,609.25 m ²	0.75 m ²	10,610.00 m ²
	実績率 (B)/(A) × 100	100.0 %	95.1 %	100.0 %	－
臨海用地	予定量 (A)	1,571,829.00 m ²	1,606,028.00 m ²	1,602,568.00 m ²	Δ3,460.00 m ²
	実績 (B)	1,607,606.11 m ²	1,602,568.21 m ²	1,602,568.21 m ²	0.00 m ²
	差引 (B)－(A)	35,777.11 m ²	Δ3,459.79 m ²	0.21 m ²	3,460.00 m ²
	実績率 (B)/(A) × 100	102.3 %	99.8 %	100.0 %	－
実績合計		1,826,332.70 m ²	1,810,684.96 m ²	1,810,684.96 m ²	0.00 m ²

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 9,375,737,000	円 9,689,303,992	円 313,566,992	% 103.3	
第1項 営業収益	9,092,245,000	9,362,919,018	270,674,018	103.0	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 125,275,603円
第2項 営業外収益	103,750,000	170,336,576	66,586,576	164.2	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,406,709円
第3項 特別利益	179,742,000	156,048,398	Δ23,693,602	86.8	

支出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 7,303,280,000	円 7,056,977,617	円 0	円 246,302,383	% 96.6	
第1項 営業費用	6,472,437,000	6,229,136,587	0	243,300,413	96.2	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 25,951,044円
第2項 営業外費用	827,843,000	827,841,030	0	1,970	100.0	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 120,000円
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は9,689,303,992円で、予算額9,375,737,000円と比べ313,566,992円(3.3%)の増収となっている。

これは、主として営業収益において、宅地売却収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は7,056,977,617円で、予算額7,303,280,000円に対する執行率は96.6%となっており、不用額246,302,383円は、主として営業費用における業務費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 12,671,792,503	円 5,372,358,982	円 Δ7,299,433,521	% 42.4	
第1項 企業債	6,030,000,000	0	Δ6,030,000,000	0	
第2項 宅地売却前受金	6,230,685,503	5,303,296,316	Δ927,389,187	85.1	
第3項 受託事業収入	406,901,000	63,140,990	Δ343,760,010	15.5	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 5,740,090円
第4項 雑収入	4,206,000	5,921,676	1,715,676	140.8	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 159,981円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 43,057,503,444	円 35,985,453,011	円 1,118,485,720	円 5,953,564,713	% 83.6	
第1項 宅地造成費	15,782,948,444	8,715,898,326	1,118,485,720	5,948,564,398	55.2	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 667,326,604円
第2項 建設利息	2,555,000	2,554,685	0	315	100.0	
第3項 償還金	27,267,000,000	27,267,000,000	0	0	100	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 5,372,358,982 円で、予算額 12,671,792,503 円と比べて 7,299,433,521 円 (57.6%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れをしなかったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 35,985,453,011 円で、予算額 43,057,503,444 円に対する執行率は 83.6% となっており、予算残額は 7,072,050,433 円で、翌年度繰越額 1,118,485,720 円及び不用額 5,953,564,713 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の造成工事費 1,053,846,420 円である。

不用額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の用地費 4,768,642,009 円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 30,613,094,029 円は、過年度分留保資金 24,414,094,029 円及び減債積立金 6,199,000,000 円で補填している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	9,237,643,415	47,725,580,663	Δ 38,487,937,248	19.4
宅 地 売 却 収 益	7,340,444,811	45,868,527,789	Δ 38,528,082,978	16.0
宅 地 貸 付 収 益	1,897,198,604	1,857,052,874	40,145,730	102.2
営 業 費 用	6,203,185,543	42,292,789,655	Δ 36,089,604,112	14.7
宅 地 売 却 原 価	5,335,565,162	41,426,713,301	Δ 36,091,148,139	12.9
業 務 費	824,515,810	821,178,172	3,337,638	100.4
減 価 償 却 費	43,052,095	44,898,182	Δ 1,846,087	95.9
資 産 減 耗 費	52,476	0	52,476	-
営 業 利 益	3,034,457,872	5,432,791,008	Δ 2,398,333,136	55.9
営 業 外 収 益	168,930,014	226,426,583	Δ 57,496,569	74.6
受取利息及び配当金	12,553,103	15,660,923	Δ 3,107,820	80.2
雑 収 益	156,376,911	210,765,660	Δ 54,388,749	74.2
営 業 外 費 用	781,675,258	877,186,704	Δ 95,511,446	89.1
支 払 利 息	758,489,430	867,231,394	Δ 108,741,964	87.5
企 業 債 取 扱 諸 費	1,200,000	1,200,000	0	100
雑 支 出	21,985,828	8,755,310	13,230,518	251.1
経 常 利 益	2,421,712,628	4,782,030,887	Δ 2,360,318,259	50.6
特 別 利 益	156,048,398	0	156,048,398	-
そ の 他 特 別 利 益	156,048,398	0	156,048,398	-
当 年 度 純 利 益	2,577,761,026	4,782,030,887	Δ 2,204,269,861	53.9
前年度繰越利益剰余金	7,489,353,137	7,489,322,250	30,887	100.0
その他未処分利益剰余金変動額	6,199,000,000	0	6,199,000,000	-
当年度未処分利益剰余金	16,266,114,163	12,271,353,137	3,994,761,026	132.6

当年度の営業収益 9,237,643,415 円に対し、営業費用は 6,203,185,543 円で営業利益 3,034,457,872 円を生じた。これに営業外収益 168,930,014 円を加え、営業外費用 781,675,258 円を減ざると、経常利益は 2,421,712,628 円となっている。これに特別利益 156,048,398 円を加えると、当年度純利益は 2,577,761,026 円となり、前年度と比較して 2,204,269,861 円 (46.1%) 減少している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

ア 宅地売却収益 7,340,444,811 円は、田原 4 区始め 10 地区であり、前年度と比較して 38,528,082,978 円 (84.0%) 減少している。

イ 宅地貸付収益 1,897,198,604 円は、空港対岸部地域開発用地始め 14 地区であり、前年度と比較して 40,145,730 円 (2.2%) 増加している。

(2) 営業費用

ア 宅地売却原価 5,335,565,162 円は、田原 4 区始め 10 地区であり、前年度と比較して 36,091,148,139 円 (87.1%) 減少している。

イ 業務費 824,515,810 円は、業務運営に係る経費である。

ウ 減価償却費 43,052,095 円の主なものは、ソフトウェアに係る減価償却費 34,396,667 円である。

エ 資産減耗費 52,476 円は、固定資産除却損である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 12,553,103 円の主なものは、宅地売却代金の分納利息 11,980,152 円である。

イ 雑収益 156,376,911 円の主なものは、賃貸料 125,590,410 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 758,489,430 円は、前年度と比較して 108,741,964 円 (12.5%) 減少している。

これは、企業債利息が減少したことによるものである。

イ 企業債取扱諸費 1,200,000 円は、企業債支払手数料である。

ウ 雑支出 21,985,828 円は、収益的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税額である。

(5) 特別利益

その他特別利益 156,048,398 円は、研究施設用地開発課及び豊田工事事務所の廃止に伴う職員定数の減に係る退職給付引当金の戻入額である。

令和元年度から令和3年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%
営業収支比率 $(\frac{\text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100)$	105.8	112.8	148.9
経常収支比率 $(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100)$	105.1	111.1	134.7
総収支比率 $(\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100)$	105.1	111.1	136.9

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

営業収支比率は 36.1 ポイント、経常収支比率は 23.6 ポイント、総収支比率は 25.8 ポイント前年度と比較して高くなっているが、これは、主として宅地売却原価が減少したことによるものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金			資 本 合 計
		利 益	剰 余 金		
		減債積立金	未 処 分 利 益 剰 余 金	合 計	
	円	円	円	円	円
前年度末残高	62,549,335,947	6,199,000,000	12,271,353,137	18,470,353,137	81,019,689,084
前年度処分額	0	4,782,000,000	Δ4,782,000,000	0	0
処 分 後 残 高	62,549,335,947	10,981,000,000	(繰越利益剰余金) 7,489,353,137	18,470,353,137	81,019,689,084
当年度変動額	0	Δ6,199,000,000	8,776,761,026	2,577,761,026	2,577,761,026
当年度末残高	62,549,335,947	4,782,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 16,266,114,163	21,048,114,163	83,597,450,110

(1) 資本金

当年度末残高 62,549,335,947 円は、前年度末と同額となっている。

(2) 利益剰余金

当年度末残高 21,048,114,163 円は、前年度末と比較して 2,577,761,026 円増加している。

これは、当年度純利益によるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円
当 年 度 末 残 高	62,549,335,947	16,266,114,163
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	Δ2,577,000,000
減 債 積 立 金 の 積 立	0	Δ2,577,000,000
処 分 後 残 高	62,549,335,947	(繰越利益剰余金) 13,689,114,163

未処分利益剰余金の当年度末残高は16,266,114,163円であり、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき減債積立金として2,577,000,000円を積み立てることを予定している。

これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は13,689,114,163円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	53,260,062,183	30.8	53,369,494,475	26.5	△109,432,292	99.8
1 有形固定資産	53,187,639,666	30.7	53,262,675,291	26.4	△75,035,625	99.9
(1) 土 地	53,171,509,239	30.7	53,236,237,147	26.4	△64,727,908	99.9
(2) 機 械 及 び 装 置	1,065,000	0.0	1,065,000	0.0	0	100
減価償却累計額	△1,011,750	△0.0	△1,011,750	△0.0	0	100
(3) 車 両 運 搬 具	17,594,072	0.0	20,805,514	0.0	△3,211,442	84.6
減価償却累計額	△15,285,149	△0.0	△15,872,392	△0.0	587,243	96.3
(4) 工 具、器 具 及 び 備 品	3,201,400	0.0	4,207,106	0.0	△1,005,706	76.1
減価償却累計額	△2,597,372	△0.0	△3,441,952	△0.0	844,580	75.5
(5) リ ー ス 資 産	37,612,000	0.0	37,612,000	0.0	0	100
減価償却累計額	△24,447,774	△0.0	△16,925,382	△0.0	△7,522,392	144.4
2 無形固定資産	72,422,517	0.0	106,819,184	0.1	△34,396,667	67.8
(1) 電 話 加 入 権	1,032,516	0.0	1,032,516	0.0	0	100
(2) ソフトウェア	71,390,001	0.0	105,786,668	0.1	△34,396,667	67.5
宅 地 造 成 資 産	81,959,491,026	47.4	78,923,475,899	39.1	3,036,015,127	103.8
1 完 成 宅 地	49,639,074,328	28.7	43,780,541,825	21.7	5,858,532,503	113.4
(1) 処 分 済 宅 地	3,652,294,873	2.1	4,604,432,165	2.3	△952,137,292	79.3
(2) 未 処 分 宅 地	45,986,779,455	26.6	39,176,109,660	19.4	6,810,669,795	117.4
2 未 成 宅 地	32,320,416,698	18.7	35,142,934,074	17.4	△2,822,517,376	92.0
流 動 資 産	37,807,388,251	21.9	69,339,190,906	34.4	△31,531,802,655	54.5
1 現 金 ・ 預 金	34,897,789,291	20.2	65,225,779,175	32.3	△30,327,989,884	53.5
2 未 収 金	2,094,860,483	1.2	3,418,489,325	1.7	△1,323,628,842	61.3
3 前 払 金	416,176,214	0.2	577,808,379	0.3	△161,632,165	72.0
4 仮払消費税及び地方消費税	398,562,263	0.2	117,114,027	0.1	281,448,236	340.3
資 産 合 計	173,026,941,460	100	201,632,161,280	100	△28,605,219,820	85.8

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	35,554,499,004	20.5	77,861,012,647	38.6	Δ42,306,513,643	45.7
1 企 業 債	27,323,000,000	15.8	72,307,000,000	35.9	Δ44,984,000,000	37.8
2 前 受 金	7,339,386,151	4.2	4,414,264,815	2.2	2,925,121,336	166.3
3 リース債務	6,093,144	0.0	14,217,336	0.0	Δ8,124,192	42.9
4 引 当 金	886,019,709	0.5	1,125,530,496	0.6	Δ239,510,787	78.7
(1) 退職給付引当金	717,315,709	0.4	956,826,496	0.5	Δ239,510,787	75.0
(2) 売却済宅地補償引当金	168,704,000	0.1	168,704,000	0.1	0	100
流 動 負 債	53,874,987,346	31.1	42,751,454,549	21.2	11,123,532,797	126.0
1 企 業 債	44,984,000,000	26.0	27,267,000,000	13.5	17,717,000,000	165.0
2 リース債務	8,124,192	0.0	8,124,192	0.0	0	100
3 未 払 金	2,558,296,629	1.5	8,845,813,928	4.4	Δ6,287,517,299	28.9
4 前 受 金	4,639,475,743	2.7	4,820,245,822	2.4	Δ180,770,079	96.2
5 引 当 金	49,768,382	0.0	55,438,546	0.0	Δ5,670,164	89.8
(1) 賞与引当金	41,722,714	0.0	46,586,535	0.0	Δ4,863,821	89.6
(2) 法定福利費引当金	8,045,668	0.0	8,852,011	0.0	Δ806,343	90.9
6 預 り 金	1,635,322,400	0.9	1,754,832,061	0.9	Δ119,509,661	93.2
繰 延 収 益	5,000	0.0	5,000	0.0	0	100
1 長 期 前 受 金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100
収益化累計額	Δ95,000	Δ0.0	Δ95,000	Δ0.0	0	100
負 債 合 計	89,429,491,350	51.7	120,612,472,196	59.8	Δ31,182,980,846	74.1
資 本 金	62,549,335,947	36.2	62,549,335,947	31.0	0	100
1 資 本 金	62,549,335,947	36.2	62,549,335,947	31.0	0	100
剰 余 金	21,048,114,163	12.2	18,470,353,137	9.2	2,577,761,026	114.0
1 利 益 剰 余 金	21,048,114,163	12.2	18,470,353,137	9.2	2,577,761,026	114.0
(1) 減債積立金	4,782,000,000	2.8	6,199,000,000	3.1	Δ1,417,000,000	77.1
(2) 当年度未処分利益剰余金	16,266,114,163	9.4	12,271,353,137	6.1	3,994,761,026	132.6
資 本 合 計	83,597,450,110	48.3	81,019,689,084	40.2	2,577,761,026	103.2
負 債 資 本 合 計	173,026,941,460	100	201,632,161,280	100	Δ28,605,219,820	85.8

当年度末における資産合計は173,026,941,460円で、前年度末と比較して28,605,219,820円(14.2%)減少している。その内訳は、固定資産で109,432,292円、流動資産で31,531,802,655円それぞれ減少し、宅地造成資産で3,036,015,127円増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で42,306,513,643円減少し、流動負債で11,123,532,797円、剰余金で2,577,761,026円それぞれ増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 53,260,062,183 円（資産合計の 30.8%）であり、前年度末と比較して 109,432,292 円（0.2%）減少している。

これは、主として有形固定資産の土地が減少したことによるものである。

(2) 宅地造成資産

当年度末における宅地造成資産は 81,959,491,026 円（資産合計の 47.4%）であり、前年度末と比較して 3,036,015,127 円（3.8%）増加している。

これは、主として未処分宅地が増加したことによるものである。

(3) 流動資産

当年度末における流動資産は 37,807,388,251 円（資産合計の 21.9%）であり、前年度末と比較して 31,531,802,655 円（45.5%）減少している。

これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 2,094,860,483 円は、主として土地売却代金である。

(4) 固定負債

当年度末における固定負債は 35,554,499,004 円（負債資本合計の 20.5%）であり、前年度末と比較して 42,306,513,643 円（54.3%）減少している。

これは、主として企業債が減少したことによるものである。

(5) 流動負債

当年度末における流動負債は 53,874,987,346 円（負債資本合計の 31.1%）であり、前年度末と比較して 11,123,532,797 円（26.0%）増加している。

これは、主として企業債が増加したことによるものである。

(6) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 5,000 円（負債資本合計の 0.0%）であり、前年度末と同額である。

(7) 資本金

当年度末における資本金は 62,549,335,947 円（負債資本合計の 36.2%）であり、前年度末と同額である。

(8) 剰余金

当年度末における剰余金は 21,048,114,163 円（負債資本合計の 12.2%）であり、前年度末と比較して 2,577,761,026 円（14.0%）増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

令和元年度から令和3年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	432.2	162.2	70.2
宅地造成資産比率 $(\frac{\text{宅地造成資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100)$	138.5	97.4	98.0
自己資本構成比率 $(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100)$	34.8	40.2	48.3
宅地造成資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{平均宅地造成資産}})$	0.66回転	0.52回転	0.11回転

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で100%以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。
 2 宅地造成資産比率は、自己資本がどの程度宅地造成資産に投下されているかを示すもので、低いほど自己資本の充当が多い。
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。
 4 宅地造成資産回転率は、宅地造成資産が効率的に収益を上げているかを見る指標である。
 5 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を2で除したものである。

流動比率は、前年度と比較して92.0ポイント低くなっているが、これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	Δ3,054,450,005	2,654,689,005	Δ5,709,139,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,584,313	0	1,584,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ27,275,124,192	4,481,875,808	Δ31,757,000,000
資金増加額	Δ30,327,989,884	7,136,564,813	Δ37,464,554,697
資金期首残高	65,225,779,175	58,089,214,362	7,136,564,813
資金期末残高	34,897,789,291	65,225,779,175	Δ30,327,989,884

資金期末残高は、34,897,789,291円となっており、前年度末と比較して30,327,989,884円(46.5%)減少している。

愛知県流域下水道事業会計

愛知県流域下水道事業会計

1 事業の内容

本県の流域下水道事業は、公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、処理区域 66,787ha、処理人口 3,232,643 人、1日処理能力 1,875,200 m³を目標として、11 流域下水道を対象に事業を行っている。

令和4年3月31日現在の処理区域は 46,612.2ha、処理人口 2,632,483 人、1日処理能力は 967,440 m³となっている。

令和3年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和4年3月31日現在 97 人の職員が業務に従事している。

なお、本県では、平成31年4月1日から流域下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用している。

(1) 営業関係について

処理対象は、29 市 10 町の 39 市町となっている。令和3年度の年間総処理水量は 273,354,665 m³で、前年度 269,681,520 m³と比較して 3,673,145 m³ (1.4%) の増加となっている。

年度別の処理状況、施設利用状況は、次のとおりである。

処理状況

年 度	処 理 対 象		年 間 総 処 理 水 量		実 績 率 (B)/(A)×100	実績(B)の前年度 に対する比率
	市町数	処理区域人口	予 定 量 (A)	実 績 (B)		
令 和 元 年 度	39	2,583,315	265,121,000	259,031,466	97.7	101.7
令 和 2 年 度	39	2,605,553	260,825,000	269,681,520	103.4	104.1
令 和 3 年 度	39	2,632,483	268,143,000	273,354,665	101.9	101.4

(注) 年間総処理水量は、1年間に処理した総水量であり、市町からの流入水量に等しい。

施設利用状況

年 度	1 日 処 理 能 力 (A)	1 日 平 均 処 理 水 量 (B)	施設利用率(B)/(A)×100
令 和 元 年 度	897,390	707,736	78.9
令 和 2 年 度	957,040	738,853	77.2
令 和 3 年 度	967,440	748,917	77.4

(2) 建設工事について

令和3年度における主な建設工事は、日光川下流流域下水道及び新川西部流域下水道において管きょ布設工事を、矢作川流域下水道始め4流域下水道において水処理施設増設工事を、矢作川流域下水道始め9流域下水道において処理場改築更新工事を、矢作川流域下水道始め3流域下水道において処理場耐震化工事を、矢作川流域下水道始め3流域下水道において非常用自家発電設備整備工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 30,784,822,000	円 30,927,712,439	円 142,890,439	% 100.5	
第1項 営業収益	13,740,305,000	14,026,196,954	285,891,954	102.1	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,143,080,534円
第2項 営業外収益	17,044,517,000	16,901,515,485	△143,001,515	99.2	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,468,638円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 31,801,564,000	円 30,610,430,847	円 0	円 1,191,133,153	% 96.3	
第1項 営業費用	29,389,157,500	28,387,288,864	0	1,001,868,636	96.6	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 1,105,545,854円
第2項 営業外費用	2,404,906,500	2,223,141,983	0	181,764,517	92.4	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 47,295,666円
第3項 予備費	7,500,000	0	0	7,500,000	0	

ア 事業収益の決算額は 30,927,712,439 円で、予算額 30,784,822,000 円と比べ 142,890,439 円 (0.5%) の増収となっている。

これは、主として営業収益における負担金が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 30,610,430,847 円で、予算額 31,801,564,000 円に対する執行率は 96.3%となっており、不用額 1,191,133,153 円は、主として営業費用における管渠・ポンプ場・処理場費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 18,932,015,922	円 14,734,731,028	円 Δ4,197,284,894	% 77.8	
第1項 企業債	6,660,000,000	5,044,000,000	Δ1,616,000,000	75.7	
第2項 国庫支出金	8,653,755,922	6,072,473,253	Δ2,581,282,669	70.2	
第3項 建設負担金	1,434,628,000	1,434,628,000	0	100	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 130,420,682円
第4項 受託事業収入	586,730,000	586,729,775	Δ225	100.0	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 53,339,067円
第5項 他会計出資金	1,596,900,000	1,596,900,000	0	100	
第6項 雑収入	2,000	0	Δ2,000	0	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 24,187,639,662	円 18,378,231,370	円 5,742,811,002	円 66,597,290	% 76.0	
第1項 建設改良費	16,020,941,662	10,226,062,359	5,742,811,002	52,068,301	63.8	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 815,474,027円
第2項 償還金	8,159,198,000	8,152,169,011	0	7,028,989	99.9	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 716円
第3項 予備費	7,500,000	0	0	7,500,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 14,734,731,028 円で、予算額 18,932,015,922 円と比べ 4,197,284,894 円 (22.2%) の減収となっている。

これは、主として国庫支出金における国庫補助金の受入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 18,378,231,370 円で、予算額 24,187,639,662 円に対する執行率は 76.0%となっており、予算残額は 5,809,408,292 円で、翌年度繰越額 5,742,811,002 円及び不用額 66,597,290 円である。

翌年度繰越額の内容は、建設改良費における建設事業費である。

不用額の内容は、主として建設改良費における建設事業費 38,945,771 円である。

ウ 資本的収入額（翌年度繰越額に係る財源充当額 1,685,770,803 円及び過年度の支出の財源に充当した額 96,000,000 円を除く。）12,952,960,225 円が資本的支出額に不足する額 5,425,271,145 円のうち 5,332,271,145 円は、繰越工事資金 929,481,016 円、当年度分損益勘定留保資金 4,063,413,011 円、過年度分留保資金 308,856,000 円及び建設改良積立金 30,521,118 円で補填している。なお、残額 93,000,000 円は、令和 4 年度において令和 3 年度同意済企業債で措置することとなっている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	12,883,116,420	12,567,388,667	315,727,753	102.5
負 担 金	12,882,188,682	12,567,388,667	314,800,015	102.5
受 託 事 業 収 益	927,738	0	927,738	-
営 業 費 用	27,281,743,010	26,785,738,032	496,004,978	101.9
管 渠 ・ ポ ン プ 場 ・ 処 理 場 費	11,285,128,802	10,641,029,934	644,098,868	106.1
総 係 費	179,019,900	227,722,415	△48,702,515	78.6
減 価 償 却 費	15,567,386,610	15,475,628,726	91,757,884	100.6
資 産 減 耗 費	250,207,698	441,356,957	△191,149,259	56.7
営 業 損 失	14,398,626,590	14,218,349,365	180,277,225	101.3
営 業 外 収 益	16,900,046,847	17,101,610,643	△201,563,796	98.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	48,202	71,846	△23,644	67.1
一 般 会 計 補 助 金	5,357,094,000	5,424,779,000	△67,685,000	98.8
長 期 前 受 金 戻 入	11,460,540,019	11,590,544,570	△130,004,551	98.9
雑 収 益	82,364,626	86,215,227	△3,850,601	95.5
営 業 外 費 用	2,215,596,552	2,810,033,605	△594,437,053	78.8
支 払 利 息	1,670,605,809	1,803,944,524	△133,338,715	92.6
雑 支 出	544,990,743	1,006,089,081	△461,098,338	54.2
経 常 利 益	285,823,705	73,227,673	212,596,032	390.3
当 年 度 純 利 益	285,823,705	73,227,673	212,596,032	390.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	6,370,043,368	6,341,670,695	28,372,673	100.4
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	30,521,118	32,091,940	△1,570,822	95.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,686,388,191	6,446,990,308	239,397,883	103.7

当年度の営業収益 12,883,116,420 円に対し、営業費用は 27,281,743,010 円で営業損失 14,398,626,590 円を生じた。これに営業外収益 16,900,046,847 円を加え、営業外費用 2,215,596,552 円を減ざると、経常利益は 285,823,705 円となり、特別損益はないため、同額が当年度純利益となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 212,596,032 円（290.3%）増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

ア 負担金 12,882,188,682 円は、前年度と比較して 314,800,015 円（2.5%）増加している。

これは、主として市町からの維持管理費負担金が増加したことによるものである。

イ 受託事業収益 927,738 円は、共同汚泥処理施設の供用準備に係る市負担金である。

(2) 営業費用

ア 管渠・ポンプ場・処理場費 11,285,128,802 円は、前年度と比較して 644,098,868 円（6.1%）増加している。

これは、主として委託料が増加したことによるものである。

イ 総係費 179,019,900 円は、前年度と比較して 48,702,515 円（21.4%）減少している。

これは、主として退職給付費が減少したことによるものである。

ウ 減価償却費 15,567,386,610 円は、前年度と比較して 91,757,884 円（0.6%）増加している。

これは、主として構築物に係る減価償却費が増加したことによるものである。

エ 資産減耗費 250,207,698 円は、固定資産除却損である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 48,202 円は、預金利息である。

イ 一般会計補助金 5,357,094,000 円の主なものは、分流式下水道等に要する経費に対する補助金 4,192,838,000 円である。

ウ 長期前受金戻入 11,460,540,019 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 9,041,618,899 円である。

エ 雑収益 82,364,626 円の主なものは、賃貸料 54,928,225 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 1,670,605,809 円は、前年度と比較して 133,338,715 円（7.4%）減少している。

これは、企業債利息が減少したことによるものである。

イ 雑支出 544,990,743 円の主なものは、負担金等返還金 472,956,708 円である。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は、次のとおりである。

年 度	汚 水 処 理 原 価 (汚水処理費(公費負担分を除く) 年間有収水量)
令和元年度	43.65
令和2年度	43.21
令和3年度	44.66

令和元年度から令和3年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}} \times 100)$	42.6	46.9	47.2
経常収支比率 $(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100)$	97.4	100.2	101.0
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	104.0	100.2	101.0

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金				資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			
			建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	合 計	
前年度末残高	19,032,114,701	66,958,173,175	97,228,060	6,446,990,308	6,544,218,368	92,534,506,244
前年度処分額	32,091,940	0	44,855,000	△76,946,940	△32,091,940	0
処分後残高	19,064,206,641	66,958,173,175	142,083,060	(繰越利益剰余金) 6,370,043,368	6,512,126,428	92,534,506,244
当年度変動額	1,596,900,000	138,043,987	△30,521,118	316,344,823	285,823,705	2,020,767,692
当年度末残高	20,661,106,641	67,096,217,162	111,561,942	(当年度未処分 利益剰余金) 6,686,388,191	6,797,950,133	94,555,273,936

(1) 資本金

当年度末残高 20,661,106,641 円は、前年度末と比較して 1,628,991,940 円増加している。

これは、主として他会計繰入金の受入れによるものである。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 67,096,217,162 円は、前年度末と比較して 138,043,987 円増加している。

これは、受贈財産の受入れによるものである。

(3) 利益剰余金

当年度末残高 6,797,950,133 円は、前年度末と比較して 253,731,765 円増加している。

これは、主として当年度純利益によるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 20,661,106,641	円 67,096,217,162	円 6,686,388,191
議会の議決による処分額	30,521,118	0	Δ 59,903,118
未処分利益剰余金 か ら の 組 入	30,521,118	0	Δ 30,521,118
建設改良積立金の積立	0	0	Δ 29,382,000
処 分 後 残 高	20,691,627,759	67,096,217,162	(繰越利益剰余金) 6,626,485,073

(1) 資本金

当年度末残高は 20,661,106,641 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 30,521,118 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分額を加えると、処分後残高は 20,691,627,759 円となる。

(2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 6,686,388,191 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき資本金へ 30,521,118 円を組み入れ、建設改良積立金として 29,382,000 円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 6,626,485,073 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	468,365,749,173	97.3	473,570,354,055	97.0	△5,204,604,882	98.9
1 有形固定資産	468,321,329,173	97.3	473,517,278,055	97.0	△5,195,948,882	98.9
(1) 土 地	98,633,188,403	20.5	98,575,725,004	20.2	57,463,399	100.1
(2) 建 物	27,801,753,183	5.8	27,684,165,924	5.7	117,587,259	100.4
減価償却累計額	△2,768,792,136	△0.6	△1,834,424,027	△0.4	△934,368,109	150.9
(3) 構 築 物	287,855,784,074	59.8	282,359,425,180	57.9	5,496,358,894	101.9
減価償却累計額	△22,784,440,192	△4.7	△15,066,523,926	△3.1	△7,717,916,266	151.2
(4) 機 械 及 び 装 置	98,837,117,724	20.5	89,826,451,840	18.4	9,010,665,884	110.0
減価償却累計額	△20,811,894,089	△4.3	△13,964,036,998	△2.9	△6,847,857,091	149.0
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	2,030,366	0.0	2,030,366	0.0	0	100
減価償却累計額	△1,179,090	△0.0	△786,060	△0.0	△393,030	150.0
(6) 工 具、器 具 及 び 備 品	71,969,565	0.0	66,120,749	0.0	5,848,816	108.8
減価償却累計額	△28,332,574	△0.0	△18,593,461	△0.0	△9,739,113	152.4
(7) 建 設 仮 勘 定	1,514,123,939	0.3	5,887,723,464	1.2	△4,373,599,525	25.7
2 無形固定資産	17,312,000	0.0	25,968,000	0.0	△8,656,000	66.7
(1) ソフトウェア	17,312,000	0.0	25,968,000	0.0	△8,656,000	66.7
3 投資その他の資産	27,108,000	0.0	27,108,000	0.0	0	100
(1) 出 資 金	27,108,000	0.0	27,108,000	0.0	0	100
流 動 資 産	13,097,087,513	2.7	14,502,315,535	3.0	△1,405,228,022	90.3
1 現金・預金	8,854,641,095	1.8	10,591,916,074	2.2	△1,737,274,979	83.6
2 未 収 金	2,351,003,323	0.5	2,613,290,900	0.5	△262,287,577	90.0
3 前 払 金	1,891,443,095	0.4	1,297,108,561	0.3	594,334,534	145.8
資 産 合 計	481,462,836,686	100	488,072,669,590	100	△6,609,832,904	98.6

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
固 定 負 債	105,156,933,950	21.8	109,020,757,835	22.3	Δ 3,863,823,885	96.5
1 企 業 債	105,041,146,950	21.8	108,897,705,835	22.3	Δ 3,856,558,885	96.5
2 他 会 計 借 入 金	115,787,000	0.0	123,052,000	0.0	Δ 7,265,000	94.1
流 動 負 債	12,921,715,796	2.7	14,601,683,131	3.0	Δ 1,679,967,335	88.5
1 企 業 債	8,900,558,884	1.8	8,151,727,658	1.7	748,831,226	109.2
2 他 会 計 借 入 金	7,265,000	0.0	0	0	7,265,000	-
3 未 払 金	3,891,748,868	0.8	6,250,210,564	1.3	Δ 2,358,461,696	62.3
4 引 当 金	71,195,000	0.0	73,667,000	0.0	Δ 2,472,000	96.6
(1) 賞 与 引 当 金	59,658,000	0.0	61,954,000	0.0	Δ 2,296,000	96.3
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	11,537,000	0.0	11,713,000	0.0	Δ 176,000	98.5
5 預 り 金	50,948,044	0.0	126,077,909	0.0	Δ 75,129,865	40.4
繰 延 収 益	268,828,913,004	55.8	271,915,722,380	55.7	Δ 3,086,809,376	98.9
1 長 期 前 受 金	302,714,776,059	62.9	294,501,226,046	60.3	8,213,550,013	102.8
収 益 化 累 計 額	Δ 33,885,863,055	Δ 7.0	Δ 22,585,503,666	Δ 4.6	Δ 11,300,359,389	150.0
負 債 合 計	386,907,562,750	80.4	395,538,163,346	81.0	Δ 8,630,600,596	97.8
資 本 金	20,661,106,641	4.3	19,032,114,701	3.9	1,628,991,940	108.6
1 資 本 金	20,661,106,641	4.3	19,032,114,701	3.9	1,628,991,940	108.6
剰 余 金	73,894,167,295	15.3	73,502,391,543	15.1	391,775,752	100.5
1 資 本 剰 余 金	67,096,217,162	13.9	66,958,173,175	13.7	138,043,987	100.2
(1) 国 庫 補 助 金	51,082,776,600	10.6	51,082,776,600	10.5	0	100
(2) 建 設 負 担 金	15,875,396,575	3.3	15,875,396,575	3.3	0	100
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	138,043,987	0.0	0	0	138,043,987	-
2 利 益 剰 余 金	6,797,950,133	1.4	6,544,218,368	1.3	253,731,765	103.9
(1) 建 設 改 良 積 立 金	111,561,942	0.0	97,228,060	0.0	14,333,882	114.7
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,686,388,191	1.4	6,446,990,308	1.3	239,397,883	103.7
資 本 合 計	94,555,273,936	19.6	92,534,506,244	19.0	2,020,767,692	102.2
負 債 資 本 合 計	481,462,836,686	100	488,072,669,590	100	Δ 6,609,832,904	98.6

当年度末における資産合計は 481,462,836,686 円で、前年度末と比較して 6,609,832,904 円（1.4%）減少している。その内訳は、固定資産で 5,204,604,882 円、流動資産で 1,405,228,022 円それぞれ減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 3,863,823,885 円、流動負債で 1,679,967,335 円、繰延収益で 3,086,809,376 円それぞれ減少し、資本金で 1,628,991,940 円、剰余金で 391,775,752 円それぞれ増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 468,365,749,173 円（資産合計の 97.3%）であり、前年度末と比較して 5,204,604,882 円（1.1%）減少している。

これは、主として有形固定資産の建設仮勘定が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 13,097,087,513 円（資産合計の 2.7%）であり、前年度末と比較して 1,405,228,022 円（9.7%）減少している。

これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 2,351,003,323 円の主なものは、令和 4 年 2 月及び 3 月分の市町負担金 2,131,995,857 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 105,156,933,950 円（負債資本合計の 21.8%）であり、前年度末と比較して 3,863,823,885 円（3.5%）減少している。

これは、主として企業債が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 12,921,715,796 円（負債資本合計の 2.7%）であり、前年度末と比較して 1,679,967,335 円（11.5%）減少している。

これは、主として未払金が減少したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 268,828,913,004 円（負債資本合計の 55.8%）であり、前年度末と比較して 3,086,809,376 円（1.1%）減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 20,661,106,641 円（負債資本合計の 4.3%）であり、前年度末と比較して 1,628,991,940 円（8.6%）増加している。

これは、主として他会計繰入金の受入れによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 73,894,167,295 円（負債資本合計の 15.3%）であり、前年度末と比較して 391,775,752 円（0.5%）増加している。

これは、主として利益剰余金が増加したことによるものである。

令和元年度から令和3年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	99.0	99.3	101.4
固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100 \right)$	100.0	100.0	100.0
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100 \right)$	74.6	74.7	75.5

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。
 2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば100%未満となり、好ましい状態である。
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,789,507,614	4,212,657,940	576,849,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ5,015,954,934	Δ2,564,304,932	Δ2,451,650,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ1,510,827,659	Δ557,510,541	Δ953,317,118
資金増加額	Δ1,737,274,979	1,090,842,467	Δ2,828,117,446
資金期首残高	10,591,916,074	9,501,073,607	1,090,842,467
資金期末残高	8,854,641,095	10,591,916,074	Δ1,737,274,979

資金期末残高は、8,854,641,095円となっており、前年度末と比較して1,737,274,979円(16.4%)減少している。

(参 考)

1 経営指標

愛知県県立病院事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 入} + \text{医 業 外 収 入}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 入}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{欠 損 金}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
稼 働 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 稼 働 病 床 数}} \times 100$
患 者 一 人 1 日 当 たり 医 業 収 益	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}} \times \text{医 業 収 益}$
患 者 一 人 1 日 当 たり 医 業 費 用	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}} \times \text{医 業 費 用}$
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

(注) 職員給与費は、職員の給料、手当等(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費である。

愛知県水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 入} + \text{営 業 外 収 入}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 入}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 給 水 量}}{\text{年 間 送 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 送 水 量}}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 送 水 量}}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 送 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 送 水 量}} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 給 水 量}}$
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{長 期 前 受 金 戻 入 量}}{\text{年 間 給 水 量}}$

令和3年度		令和2年度	令和元年度
$\frac{40,912,631,410 \text{ 円}}{39,368,624,635 \text{ 円}} \times 100$	103.9%	101.8%	98.3%
$\frac{40,502,927,555 \text{ 円}}{39,031,996,555 \text{ 円}} \times 100$	103.8%	100.1%	98.1%
$\frac{31,731,378,336 \text{ 円}}{37,088,722,031 \text{ 円}} \times 100$	85.6%	81.7%	82.8%
$\frac{7,920,015,314 \text{ 円}}{7,671,700,087 \text{ 円}} \times 100$	103.2%	81.6%	69.0%
$\frac{40,342,449,644 \text{ 円}}{40,590,764,871 \text{ 円}} \times 100$	99.4%	103.8%	106.5%
$\frac{7,515,743,977 \text{ 円}}{48,262,464,958 \text{ 円}} \times 100$	15.6%	12.9%	11.4%
$\frac{211,843 \text{ 人}}{321,565 \text{ 床}} \times 100$	65.9%	69.0%	77.6%
$\frac{31,731,378,336 \text{ 円}}{492,573 \text{ 人}}$	64,420円	61,868円	56,855円
$\frac{37,088,722,031 \text{ 円}}{492,573 \text{ 人}}$	75,296円	75,750円	68,705円
$\frac{15,930,787,215 \text{ 円}}{31,731,378,336 \text{ 円}} \times 100$	50.2%	54.4%	54.2%

令和3年度		令和2年度	令和元年度
$\frac{32,396,947,879 \text{ 円}}{29,783,400,261 \text{ 円}} \times 100$	108.8%	108.9%	107.7%
$\frac{32,390,095,612 \text{ 円}}{29,783,400,261 \text{ 円}} \times 100$	108.8%	108.6%	107.7%
$\frac{28,722,467,170 \text{ 円}}{26,013,622,764 \text{ 円}} \times 100$	110.4%	111.3%	111.1%
$\frac{26,377,065,050 \text{ 円}}{15,196,404,225 \text{ 円}} \times 100$	173.6%	134.3%	120.2%
$\frac{506,663,026,725 \text{ 円}}{517,843,687,550 \text{ 円}} \times 100$	97.8%	98.9%	99.3%
$\frac{402,858,691,154 \text{ 円}}{533,040,091,775 \text{ 円}} \times 100$	75.6%	74.2%	73.1%
$\frac{427,859,645 \text{ m}^3}{429,320,890 \text{ m}^3} \times 100$	99.7%	99.6%	99.6%
$\frac{1,176,221 \text{ m}^3}{1,785,700 \text{ m}^3} \times 100$	65.9%	66.5%	65.2%
$\frac{1,339,990 \text{ m}^3}{1,785,700 \text{ m}^3} \times 100$	75.0%	75.7%	74.6%
$\frac{1,176,221 \text{ m}^3}{1,339,990 \text{ m}^3} \times 100$	87.8%	87.8%	87.4%
$\frac{28,722,467,170 \text{ 円}}{427,859,645 \text{ m}^3}$	67.13円	66.91円	67.76円
$\frac{26,402,250,864 \text{ 円}}{427,859,645 \text{ m}^3}$	61.71円	61.58円	62.98円

愛知県工業用水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 費}}{\text{総 益 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 費} + \text{営 業 外 収 費}}{\text{営 業 益 用} + \text{営 業 外 収 費}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 費}}{\text{営 業 益 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 資 産} + \text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{資 本 金} + \text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 実 給 水 量}}{\text{年 間 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{年 間 給 水 収 益}}{\text{年 間 給 水 量}}$
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{長 期 前 受 金 戻 入 量}}{\text{年 間 給 水 量}}$

愛知県用地造成事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 費}}{\text{総 益 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 費} + \text{営 業 外 収 費}}{\text{営 業 益 用} + \text{営 業 外 収 費}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 費}}{\text{営 業 益 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 資 産} + \text{流 動 負 債}} \times 100$
宅 地 造 成 資 産 比 率	$\frac{\text{宅 地 造 成 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{資 本 金} + \text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
宅 地 造 成 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 宅 地 造 成 資 産}}$

(注) 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を2で除したものである。

令和3年度		令和2年度	令和元年度
$\frac{14,472,616,409 \text{ 円}}{12,299,442,846 \text{ 円}} \times 100$	117.7%	118.2%	118.5%
$\frac{14,472,616,409 \text{ 円}}{12,299,442,846 \text{ 円}} \times 100$	117.7%	118.2%	118.5%
$\frac{12,730,076,657 \text{ 円}}{11,479,955,798 \text{ 円}} \times 100$	110.9%	112.0%	112.3%
$\frac{13,377,648,924 \text{ 円}}{10,299,648,586 \text{ 円}} \times 100$	129.9%	131.0%	125.5%
$\frac{232,859,376,843 \text{ 円}}{235,937,377,181 \text{ 円}} \times 100$	98.7%	98.6%	98.9%
$\frac{170,420,601,113 \text{ 円}}{246,237,025,767 \text{ 円}} \times 100$	69.2%	67.6%	66.8%
$\frac{311,097,274 \text{ m}^3}{313,714,850 \text{ m}^3} \times 100$	99.2%	98.6%	98.7%
$\frac{859,493 \text{ m}^3}{1,413,600 \text{ m}^3} \times 100$	60.8%	60.8%	62.0%
$\frac{12,730,076,657 \text{ 円}}{437,952,927 \text{ m}^3}$	29.07円	29.04円	29.05円
$\frac{10,866,718,394 \text{ 円}}{437,952,927 \text{ m}^3}$	24.81円	24.79円	24.87円

令和3年度		令和2年度	令和元年度
$\frac{9,562,621,827 \text{ 円}}{6,984,860,801 \text{ 円}} \times 100$	136.9%	111.1%	105.1%
$\frac{9,406,573,429 \text{ 円}}{6,984,860,801 \text{ 円}} \times 100$	134.7%	111.1%	105.1%
$\frac{9,237,643,415 \text{ 円}}{6,203,185,543 \text{ 円}} \times 100$	148.9%	112.8%	105.8%
$\frac{37,807,388,251 \text{ 円}}{53,874,987,346 \text{ 円}} \times 100$	70.2%	162.2%	432.2%
$\frac{81,959,491,026 \text{ 円}}{83,597,450,110 \text{ 円}} \times 100$	98.0%	97.4%	138.5%
$\frac{83,597,455,110 \text{ 円}}{173,026,941,460 \text{ 円}} \times 100$	48.3%	40.2%	34.8%
$\frac{9,237,643,415 \text{ 円}}{80,441,483,463 \text{ 円}}$	0.11 回転	0.52 回転	0.66 回転

愛知県流域下水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 入} + \text{営 業 外 収 入}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 入} - \text{受 託 事 業 収 入}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 事 業 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{資 産 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 流 入 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 流 入 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 供 用 処 理 能 力}} \times 100$
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (公 費 負 担 分 を 除 く)}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$

令和3年度		令和2年度	令和元年度
$\frac{29,783,163,267 \text{ 円}}{29,497,339,562 \text{ 円}} \times 100$	101.0%	100.2%	104.0%
$\frac{29,783,163,267 \text{ 円}}{29,497,339,562 \text{ 円}} \times 100$	101.0%	100.2%	97.4%
$\frac{12,882,188,682 \text{ 円}}{27,281,743,010 \text{ 円}} \times 100$	47.2%	46.9%	42.6%
$\frac{13,097,087,513 \text{ 円}}{12,921,715,796 \text{ 円}} \times 100$	101.4%	99.3%	99.0%
$\frac{468,365,749,173 \text{ 円}}{468,541,120,890 \text{ 円}} \times 100$	100.0%	100.0%	100.0%
$\frac{363,384,186,940 \text{ 円}}{481,462,836,686 \text{ 円}} \times 100$	75.5%	74.7%	74.6%
$\frac{273,354,665 \text{ m}^3}{273,354,665 \text{ m}^3} \times 100$	100%	100%	100%
$\frac{748,917 \text{ m}^3}{967,440 \text{ m}^3} \times 100$	77.4%	77.2%	78.9%
$\frac{12,206,748,835 \text{ 円}}{273,354,665 \text{ m}^3}$	44.66円	43.21円	43.65円

2 県立病院事業会計各病院損益計算書

科 目	病院事業全体	がんセンター	精神医療センター
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
医 業 収 益	31,731,378,336	20,598,023,503	2,094,963,952
入院収益	15,379,996,206	8,575,384,845	1,479,548,152
外来収益	11,705,745,803	8,875,168,208	528,449,663
一般会計負担金	2,440,485,000	1,053,715,000	73,840,000
その他医業収益	2,205,151,327	2,093,755,450	13,126,137
医 業 費 用	37,088,722,031	21,909,925,872	3,629,843,707
給与費用	17,298,336,994	9,036,220,298	2,319,662,632
材料費用	11,161,951,065	8,163,955,399	270,312,074
経費	4,850,422,252	2,639,567,631	555,706,462
減価償却費	3,089,489,243	1,420,153,795	480,089,042
資産減耗費	43,499,031	33,490,220	570,496
研究研修費	645,023,446	616,538,529	3,503,001
医 業 損 益	△ 5,357,343,695	△ 1,311,902,369	△ 1,534,879,755
医 業 外 収 益	8,771,549,219	3,468,230,172	1,983,129,258
一般会計補助金	1,664,211,400	210,687,000	870,888,000
国庫補助金	149,052,660	34,475,000	36,031,660
一般会計負担金	4,049,572,000	1,715,060,000	856,539,000
長期前受金戻入	264,823,281	134,274,918	58,828,292
資本費繰入収益	1,974,014,000	844,692,000	147,563,000
その他医業外収益	669,875,878	529,041,254	13,279,306
医 業 外 費 用	1,943,274,524	1,130,883,234	193,682,418
支払利息及び 企業債取扱諸費	235,904,625	26,126,700	58,929,497
長期前払消費税償却	178,914,857	61,678,837	53,985,108
雑損失	1,528,455,042	1,043,077,697	80,767,813
経 常 損 益	1,470,931,000	1,025,444,569	254,567,085
特 別 利 益	409,703,855	0	0
その他特別利益	409,703,855	0	0
特 別 損 失	336,628,080	10,250,000	0
その他特別損失	336,628,080	10,250,000	0
当 年 度 純 損 益	1,544,006,775	1,015,194,569	254,567,085
前 年 度 繰 越 欠 損 金	45,918,371,773	1,100,068,619	13,083,795,052
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	44,374,364,998	84,874,050	12,829,227,967

(注) 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

あいち小児保健医療総合 センター	旧がんセンター愛知病院	調 整
金 額	金 額	金 額
円	円	円
8,698,963,881	0	339,427,000
5,325,063,209	0	0
2,302,127,932	0	0
973,503,000	0	339,427,000
98,269,740	0	0
11,099,300,879	179,835,457	269,816,116
5,669,288,416	25,174,061	247,991,587
2,727,683,592	0	0
1,633,493,786	266,415	21,387,958
1,034,414,854	154,394,981	436,571
9,438,315	0	0
24,981,916	0	0
△ 2,400,336,998	△ 179,835,457	69,610,884
3,050,774,435	243,978,837	25,436,517
582,636,400	0	0
78,546,000	0	0
1,448,707,000	15,538,000	13,728,000
68,717,589	3,002,482	0
788,292,000	193,467,000	0
83,875,446	31,971,355	11,708,517
569,402,767	28,834,545	20,471,560
118,226,060	14,937,569	17,684,799
48,690,884	13,647,321	912,707
402,485,823	249,655	1,874,054
81,034,670	35,308,835	74,575,841
0	409,703,855	0
0	409,703,855	0
0	326,378,080	0
0	326,378,080	0
81,034,670	118,634,610	74,575,841
10,498,346,494	10,458,411,986	10,777,749,622
10,417,311,824	10,339,777,376	10,703,173,781

3 工業用水道事業会計各事業損益計算書

科 目	工業用水道事業全体	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
営 業 収 益	12,730,076,657	7,188,104,213	3,281,289,760
給 水 収 益	12,730,076,657	7,188,104,213	3,281,289,760
営 業 費 用	11,479,955,798	6,664,171,793	2,242,548,626
原水及び浄水費	2,958,447,881	1,575,056,324	749,511,708
配水及び給水費	730,910,131	220,254,936	271,096,252
総 係 費	299,643,995	177,315,921	75,205,208
減価償却費	7,374,950,927	4,685,065,688	1,063,013,103
資産減耗費	116,002,864	6,478,924	83,722,355
営 業 損 益	1,250,120,859	523,932,420	1,038,741,134
営 業 外 収 益	1,742,539,752	882,454,788	249,674,351
受取利息及び配当金	154,186	87,115	39,780
一般会計補助金	291,879,000	244,558,000	4,830,000
長期前受金戻入	1,432,724,452	630,193,551	237,877,007
雑 収 益	17,782,114	7,616,122	6,927,564
営 業 外 費 用	819,487,048	551,658,324	138,690,340
支 払 利 息	819,472,416	551,656,317	138,686,864
雑 支 出	14,632	2,007	3,476
経 常 損 益	2,173,173,563	854,728,884	1,149,725,145
当 年 度 純 損 益	2,173,173,563	854,728,884	1,149,725,145
前年度繰越利益剰余金	855,430	1,405,007,728	2,861,037,133
その他未処分利益剰余金変動額	2,306,000,000	799,000,000	1,507,000,000
当年度未処分利益剰余金	4,480,028,993	3,058,736,612	5,517,762,278

(注) その他は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

東三河工業用水道	尾張工業用水道	そ の 他
金 額	金 額	金 額
円	円	円
964,867,424	1,295,815,260	0
964,867,424	1,295,815,260	0
952,166,322	1,621,069,057	0
297,767,421	336,112,428	0
60,270,946	179,287,997	0
21,724,592	25,398,274	0
559,594,687	1,067,277,449	0
12,808,676	12,992,909	0
12,701,102	△325,253,797	0
205,416,346	404,994,267	0
11,718	15,573	0
42,157,000	334,000	0
162,574,582	402,079,312	0
673,046	2,565,382	0
91,504,899	37,633,485	0
91,504,629	37,624,606	0
270	8,879	0
126,612,549	42,106,985	0
126,612,549	42,106,985	0
△915,407,755	△3,323,575,767	△26,205,909
0	0	0
△788,795,206	△3,281,468,782	△26,205,909

4 年度末現在における現金・預金管理状況

(令和4年5月26日
付けで議会へ報告)

会計名	年度末現在高	現金・預金管理状況				
		現金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金
	円	円	円	円	円	円
県立病院会計	2,521,019,038	2,401,933	2,518,608,115	8,990	0	0
水事業会道計	23,501,616,613	0	1,001,616,613	17,300,000,000	0	5,200,000,000
工業用水道計	12,009,580,422	0	1,709,580,422	5,100,000,000	0	5,200,000,000
用地造成計	34,897,789,291	0	8,782,821,339	20,914,967,952	0	5,200,000,000
流域下水道計	8,854,641,095	0	2,454,641,095	5,500,000,000	0	900,000,000